

国立大学法人 佐賀大学

財務レポート2012



Saga University financial Report 2012

財務からみた い ま **現 状** こ れ か ら **未 来**

地 域 と 共 に 未 来 に 向 け て
発 展 し 続 け る 大 学 を 目 指 し て

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

学長から皆さまへ

本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の2つの観点から、大学改革を進めてきました。

また、佐賀大学憲章にも謳っていますが、本学は、これまで培ってきた様々な分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然あふれる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展しつづける大学を目指しています。

しかしながら、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなってきており、国からの予算も年々減額されています。また、平成24年6月に公表された「大学改革実行プラン」においては、社会を変革するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できることを目指して大学改革を主体的に実行することが求められています。

このような中、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開していくためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠と考えています。

このたび、第2期中期目標期間の2年目となる平成23事業年度決算を踏まえ、佐賀大学を支えてくださる様々な皆様に、本学の教育研究活動をできるだけわかっていただけるよう、本レポートを作成いたしました。

本学の財務からみた「^{いま}現状」そして、佐賀大学の「^{これから}未来」につきまして、皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



国立大学法人佐賀大学長

佛 淵 孝 夫



「財務レポート2012」の発行にあたって	1
----------------------	---

佐賀大学が目指す2015年の大学像	2
-------------------	---

佐賀大学を支えてくださるみなさまへ	3
-------------------	---

◇国民のみなさまへ	4
◇在学生・受験生のみなさまへ	6
◇医学部附属病院をご利用のみなさまへ	7
◇企業のみなさまへ	10
◇地域のみなさまへ	11
◇卒業生・同窓生のみなさまへ	14
◇役職員のみなさまへ	15

国立大学法人における「財務諸表」の作成について	17
-------------------------	----

◇作成が必要な財務諸表	18
◇添付書類	18
◇平成23事業年度利益処分	18

財務諸表の要約（平成23事業年度）	19
-------------------	----

◇貸借対照表	19
◇損益計算書	20
◇キャッシュ・フロー計算書	21
◇国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
◇決算報告書（収入・支出決算）	23
◇国立大学法人会計の仕組み	24

財務指標の分析と活用について	26
----------------	----

◇財務指標	26
◇財務指標の分析結果を活用した予算編成の取り組み	28

※財務諸表については、本学ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

「財務レポート2012」発行にあたって



活気に満ちた教育・研究活動を展開していくためには、どのように財源を安定的に確保していかなければならないのか？それを国民の皆様にも明らかにするのが本レポートの主旨です。

国立大学法人は国民の税金で賄われている公共的な存在であり、国民その他のステークホルダーの皆様にも大学の運営状況を説明する責任があります。

また、平成16年度の法人化以降、国立大学法人は、上場企業と同様に事業年度ごとに財務諸表を作成・公表することが義務付けられています。これは、財務上も法人の運営が安定していることを示すためです。

今回のレポートは、平成23事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書および利益の処分に関する書類など）及び事業報告書等に基づき、本学の財務状況や事業活動を広く分かりやすく説明することにより、国民の皆様に関心や理解を深めていただくことを目的として作成しています。

本学の財務を取り巻く社会状況は引き続き厳しいものがあり、業務運営を支える運営費交付金は年々減少しています（平成23年度の交付額は平成16年度と比べると約6億5千万円も削減）。この運営費交付金の減少を補うためには、安定した自己収入の確保と業務コスト削減が欠かせません。外部資金の獲得・増加も不可欠です。また、平成24年度に本格的に始動した附属病院の再整備が順調に進展するよう、引き続き経営改善が求められています。

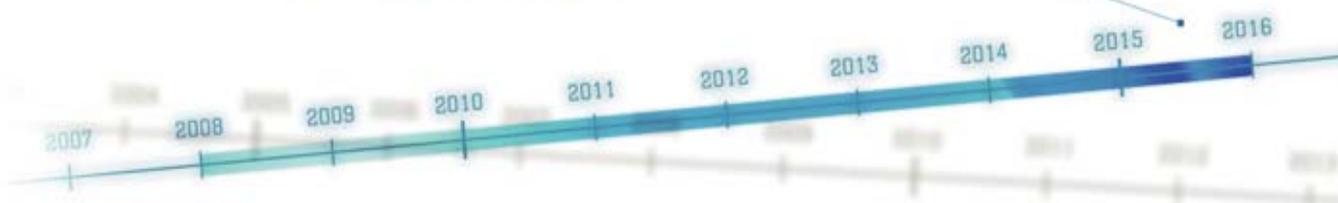
平成23年3月に発生した未曾有の大災害に見舞われ、日本国全体が厳しい状況におかれています。この厳しい経済環境のなか、本学は地域社会に高等教育機会を提供する社会的責任を担う地方国立大学の原点に立ち帰り、教育・研究の質の向上と高度専門人材の育成に一層励んでまいります。このように教育・研究事業に専心していることを国民の皆様、地域・産業界の皆様にもご理解いただき共感を得られるよう努力していく所存です。

企画・財務・労務担当理事

岩本 諭



佐賀大学が目指す 2015年の 大学像

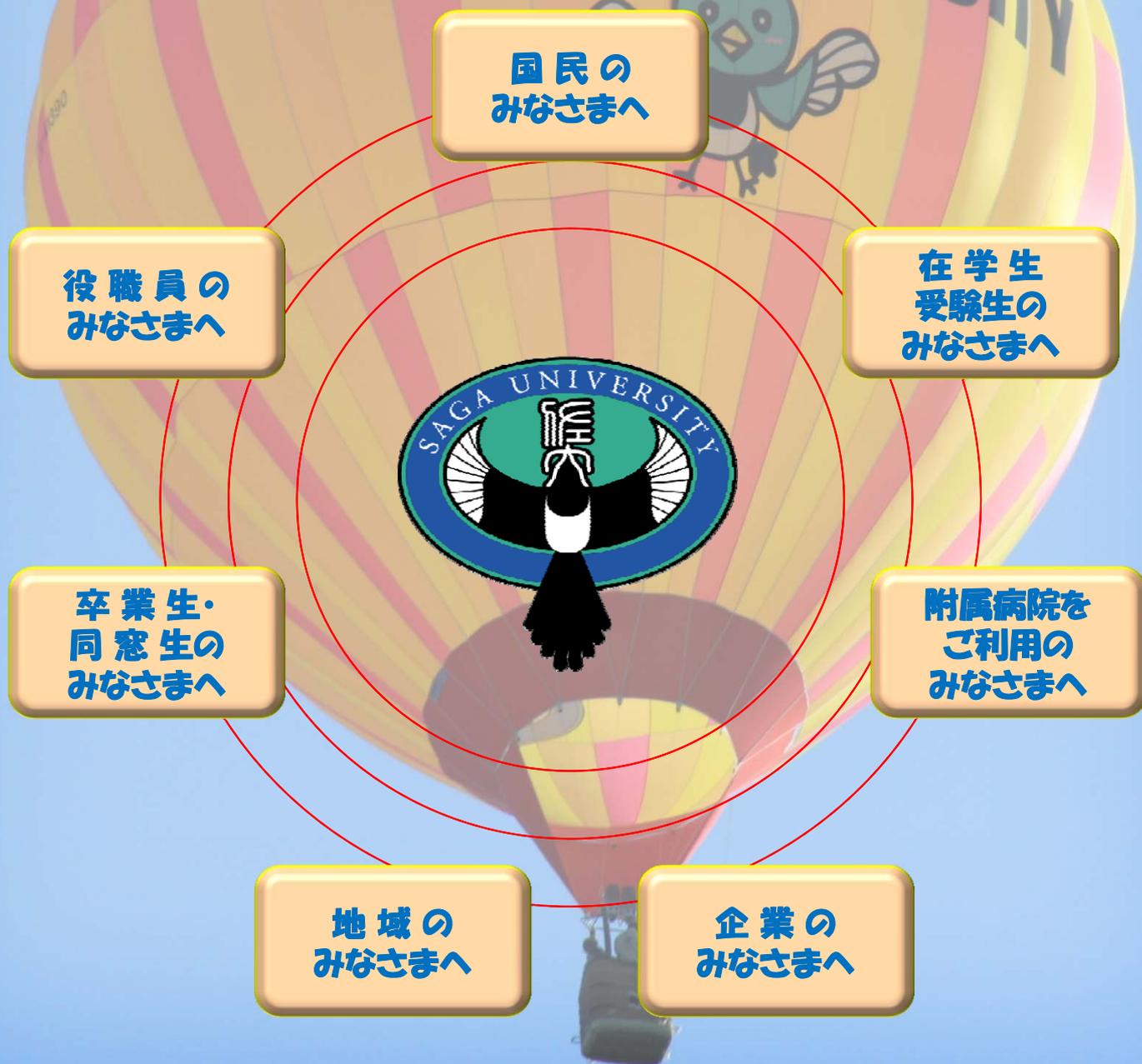


佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する

このため、すべての構成員が英知を結集するとともに、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す

「佐賀大学中長期ビジョン（2008-2015）」より

佐賀大学を支えてくださる みなさまへ



○国からの財政投入

出資・承継

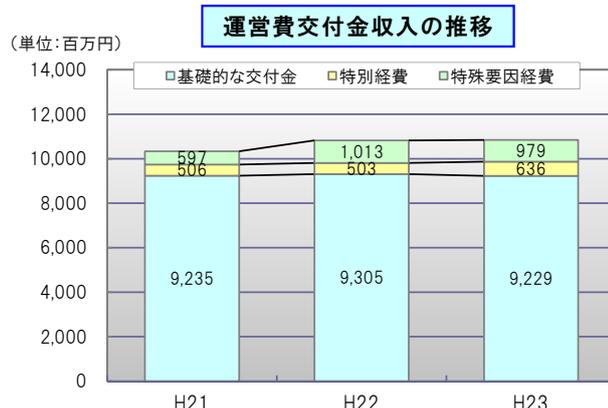
平成16年度の国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいております。これらは、政府出資金として約473億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。本学への平成23年度の交付額は約108.4億円で、大学全体収入の約32.8%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。

国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなってきており、国からの予算も年々減額されています。人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など、一層の経営努力が求められており、本学は合理化・効率化をはかり業務運営にあたっています。



施設費等

建物等の整備や固定資産の取得を行う場合などには、施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、土地処分収入等を財源として施設整備資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成23年度の施設費等交付額は約1.3億円で、大学全体の約0.4%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき、附属病院の再整備をはじめとした様々な施設整備を実施しています。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務付けています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストをもとに損益計算書には計上されていないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成23年度の本学の業務実施コストは98億円であり、対平成21年度では、27億円の減少となっています。これを国民総人口（約1億28百万人に基づき国民一人当たり）に換算したコスト負担額は約76円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 98億円

国民一人当たりコスト負担額 約76円
 業務実施コスト(98億円) ÷ 人口(1億2779万人)

※人口:平成23年10月1日現在 総務省統計局データより

佐賀大学美術館の設置

2013年(平成25年)10月に、佐賀大学の「旧佐賀大学」・「佐賀医科大学」統合10周年記念事業として、佐賀大学美術館を設置します。

佐賀大学美術館では、佐賀大学の美術・工芸教育の伝統と優れた実績を代表する美術・工芸作品や、佐賀大学の歴史的資料等を展示・公開する予定です。また、教職員・学生・市民の皆さんの教育・研究・学習の成果の発表の場として、展示室やスタジオを利用することもできます。

新たに佐賀大学に、大学ならではの特色ある美術館を設置することで、より多くの市民の方に、気軽に本学を訪問する機会をつくり、オープンキャンパス等の大学を公開する機会にも華を添え、個性的な総合大学の印象を高めることが期待されます。



佐賀大学美術館の完成予想図

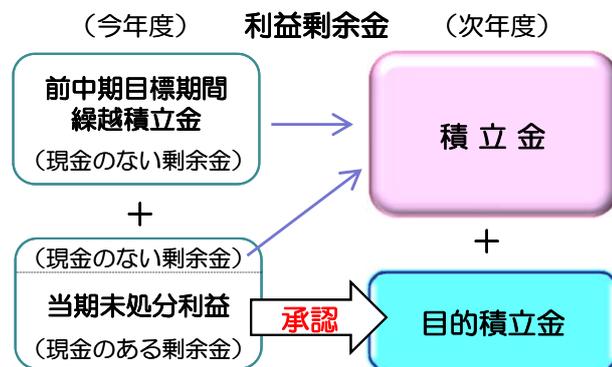
国民のみなさまへ（利益剰余金について）

利益剰余金の仕組み

国立大学法人の会計においては、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（利益剰余金）は、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の事業費として、大学の意思で使用することができることとなっています。

この仕組みは、国の単年度主義等によるいわゆる不要な支出を抑制し、国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与することを目的として制度設計されたもので、国立大学法人の経営努力により生じた利益（行うべき業務を効率的に行ったため、費用が減少した結果発生した利益等）のうち、現金の裏付けがあり、事業の用に供することができる額を次年度の目的積立金として計上することができるというものです。

なお、国立大学法人の会計においては、特殊な会計処理により現金が残っていない利益（＝積立金）が多額に発生していますので、利益剰余金のすべてが使える訳ではありません。（24頁参照）



本学の利益剰余金について

本学の平成23年度決算における当期総利益は約24億円（20頁参照）で、このうち現金の裏付けのある利益は約20億円です。この利益は、本学の経営努力により生じたものとして文部科学大臣の承認手続きを行っています。当該利益剰余金の主な発生要因は次のとおりですが、そのうち約9割以上は附属病院に係るものであり、附属病院の再整備に充てる予定としています。

【主な発生要因】

○増収によるもの

医学部附属病院再整備の資金確保に向け、附属病院において独自で開発した「佐賀大学方式管理会計システム」の活用により、先端医療機器の導入や手術室の効率的利用、外来化学療法の増加、外来開設日の増設、救急体制の再構築等を実施するなど、各診療科の経営意識が高まったことにより、病院収入が増加したものです。

○経費の抑制によるもの

翌年度以降に実施する事業やプロジェクトの予算確保に向け、定員の不補充等による任用計画の見直しなどにより経費の抑制を図ったことによるものです。

【予定している主な使途】

大学の使命である教育、研究、社会貢献における取り組みの強化を図るために、文部科学大臣承認後の利益剰余金は目的積立金として、次の事業に使用する予定です。

○地域医療への貢献・質の高い医療の提供のために

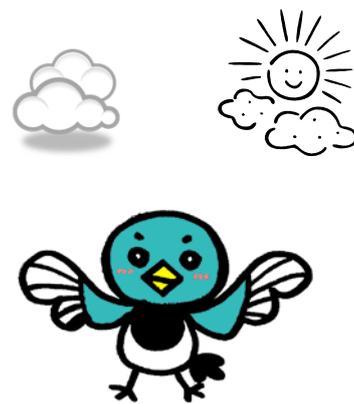
- ・附属病院の再整備
- ・再整備に伴う基幹環境の整備及び高度医療機器の導入

○教育研究の充実のために

- ・本学設備マスタープランに基づく教育研究設備の整備
- ・情報システム関連設備等の整備
- ・事業計画に基づく教育研究プロジェクトの実施及び設備の整備

○キャンパス環境の充実のために

- ・芸術・文化の振興を図るための美術館設置
- ・佐賀県の都市計画に沿った正門整備
- ・営繕計画に基づく教育研究等施設の整備



本学の特色となる教育

佐賀大学では、佐賀大学の学士課程で学習する学生が、卒業までに身につける能力を「佐賀大学学士力」として定め、この学士力に示した能力を学生に身につけさせることを目指し、教育を行っています。

本学の5学部においては佐賀大学学士力に沿って、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」からなる3つの方針を定め、本学がどのように学生を教育していくかを示しており、佐賀大学生にはこの方針を理解し、学士力を身につけるべく勉学に励むことを期待します。

また、佐賀大学の5研究科においても学士課程と同様に各研究科における3つの方針を定め、この方針に沿って教育を行っています。（HPアドレス：<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/kyouikuhousin.html>）

学生納付金収入の概要

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年約40億円（運営収入の12%～15%程度）で推移しており、平成23年度における本学の学生納付金収入は約41億円（運営収入の12.5%）です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」（以下、標準額）が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

学生納付金の単価

区分	学部	大学院
授業料(年額)	535,800円	
入学料	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円

学生納付金収入の推移



学生支援事業

○給付型奨学金事業

かささぎ奨学金により、47名の学生に総額1,410万円を支給

本学では、平成23年度から、成績優秀な学生に経済支援を行うとともに学生の学習意欲を高め、愛校心溢れる優れた人材を育成することを目的として、給付型の「かささぎ奨学金」を新設しました。

かささぎ奨学金は、佐賀大学独自の奨学金であり、入学を希望する人向けの「予約型奨学金」と現在本学に在学している学生を対象とした「在学生奨学金」があります。

このような取り組みは国立大学法人では九州初で、全国的にも珍しい制度です。

また、本事業においては、ソーシャルワーカー制度を導入し、アウトリーチによる学生支援を実施しました。

○入学料・授業料免除

授業料減免は延べ1,898人

経済的理由で入学料または授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を減免（全額または半額）する制度があります。特に平成23年度については、昨今の経済状況の悪化に鑑み、緊急経済対策として、本学独自に学内予算11,600千円の授業料免除「特別枠」を設け、全額免除者85人、半額免除者2人の追加減免を実施しました。平成23年度においては、入学料3.9百万円、授業料2億73百万円を減免しています。

平成23年度免除実績

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	119人	22人	141人
授業料半額免除	1,363人	394人	1,757人
入学料全額免除	0人	11人	11人
入学料半額免除	0人	6人	6人

※左記の授業料減免者数は、前・後期実施の延べ人数です。



医学部附属病院をご利用のみなさまへ

佐賀大学医学部附属病院では、「患者・医師に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。

<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>

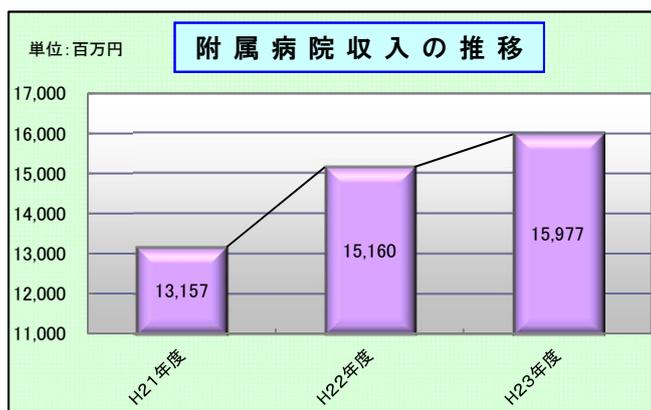


附属病院収入の概要

平成23年度附属病院収入は、159億7千万円（対平成21年度で21.4%の増）

附属病院の収入は、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけるため確定的ではありませんが、毎年130億円以上で全収入の44%~48%（H23は48.3%）を占め、自己収入では一番大きな割合となっています。

附属病院は、主にこの収入により運営されており、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、さまざまな取り組みを行っています。



本院をご利用いただいた患者さんの数

平成23年度は、延べ41万人の方に利用いただいています。

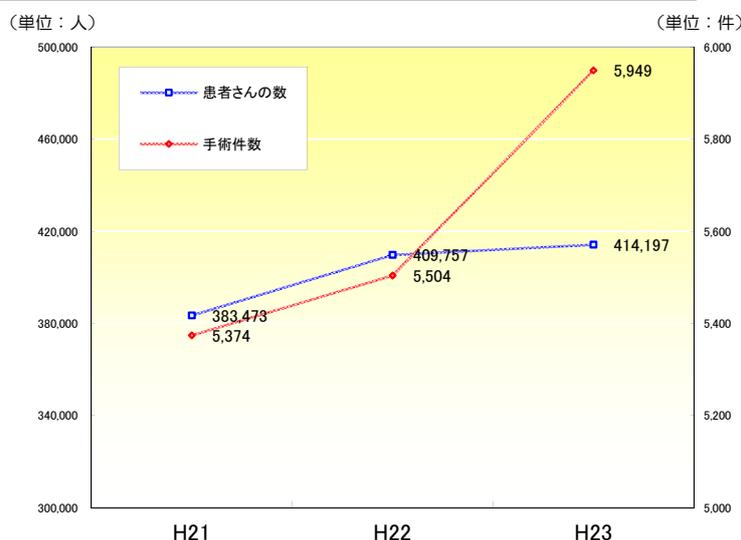
(単位：人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入院	189,417	197,967	193,664
外来	194,056	211,790	220,533
計	383,473	409,757	414,197

【手術件数の推移】

(単位：件)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入院	5,358	5,478	5,937
外来	16	26	12
計	5,374	5,504	5,949



医学部附属病院の再整備

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくため、医学部附属病院の再整備を開始しました。

本計画では、地域の基幹病院としてのスペースの確保、質の高い医療を目指した中央診療機能の拡充および病棟機能の向上、スタッフの教育や研修機能を強化して職員の資質の向上を目指しています。

再整備には多額の事業費が必要となりますので、医学部附属病院では、収入の増加や経費の削減のための経営改善、計画的な設備の整備などの取り組みを行っています。



附属病院再整備後の完成予想図



医学部附属病院をご利用のみなさまへ

附属病院セグメント情報

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	14,875,217	15,753,747	16,675,794	業務収益	16,191,865	18,399,466	19,005,038
教育経費	49,567	30,678	30,492	運営費交付金収益	2,330,245	2,268,832	2,247,100
研究経費	66,230	92,519	104,065	附属病院収益	13,549,564	15,577,091	16,131,167
診療経費	7,853,779	8,447,805	8,801,367	受託研究・寄附金等収益	117,270	255,762	323,130
受託研究費等	97,494	108,873	99,310	補助金等収益	112,846	123,315	84,768
人件費	6,432,329	6,729,766	7,294,111	財務収益	-	-	-
一般管理費	168,592	158,214	164,989	その他	81,937	174,462	218,870
財務費用	207,223	185,889	181,456				
業務損益	1,316,647	2,645,718	2,329,244				
土地	11,945,344	11,945,344	11,945,344				
建物	2,828,221	2,841,594	2,615,613				
構築物	82,261	99,094	91,357				
現金及び預金	-	-	-				
その他	8,100,246	7,559,700	7,116,400				
帰属資産	22,956,073	22,445,733	21,768,715				

注1) 千円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
 注2) セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人本部」へ計上するため除外しています。
 注3) 業務収益のうち、「財務収益」及び帰属資産のうち、「現金及び預金」は、法人本部へ計上するため除外しています。



附属病院の財務状況

附属病院セグメント情報から附属病院の収益構造をみると、平成23事業年度の附属病院収益は約161億円で、附属病院の業務収益（約190億円）の約84.9%を占めています。

また、本学の経常収益の約48.8%に相当し、今後も附属病院収益の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

◇診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率で、病院の収益性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

◇附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率で、附属病院の健全性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

病院業務収益対附属病院収益比率 84.9%

附属病院収益(16,131,167千円) ÷ 病院業務収益(19,005,038千円)

同規模25大学平均：83.4%

経常収益対附属病院収益比率 48.8%

附属病院収益(16,131,167千円) ÷ 経常収益(33,088,344千円)

同規模25大学平均：46.0%

診療経費比率 54.6%

診療経費(8,801,367千円) ÷ 附属病院収益(16,131,167千円)

同規模25大学平均：65.1%

附属病院収益対長期借入金返済比率 4.3%

(長期借入金返済額(190,282千円) + 財務経営センター債務負担金(506,324千円)) ÷ 附属病院収益(16,131,167千円)

同規模25大学平均：7.9%

ポイント

本学の附属病院では、平成18年度以降、経営改善係数の適用による運営費交付金は措置されていません。地域の中核医療機関として患者さま・医師に選ばれる病院を目指して、地域医療への貢献、救急医療の充実、高度医療技術の研究開発、よき医療人の育成を目標としており、このような中で看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる医療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでいます。

さらに、現在行っています附属病院の再整備計画に伴う影響等を踏まえながら、中・長期的な収支の見通しと、より一層の財政基盤の確立が必要と考えています。

○医学部附属病院のHP：<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>



地域医療再生への取組

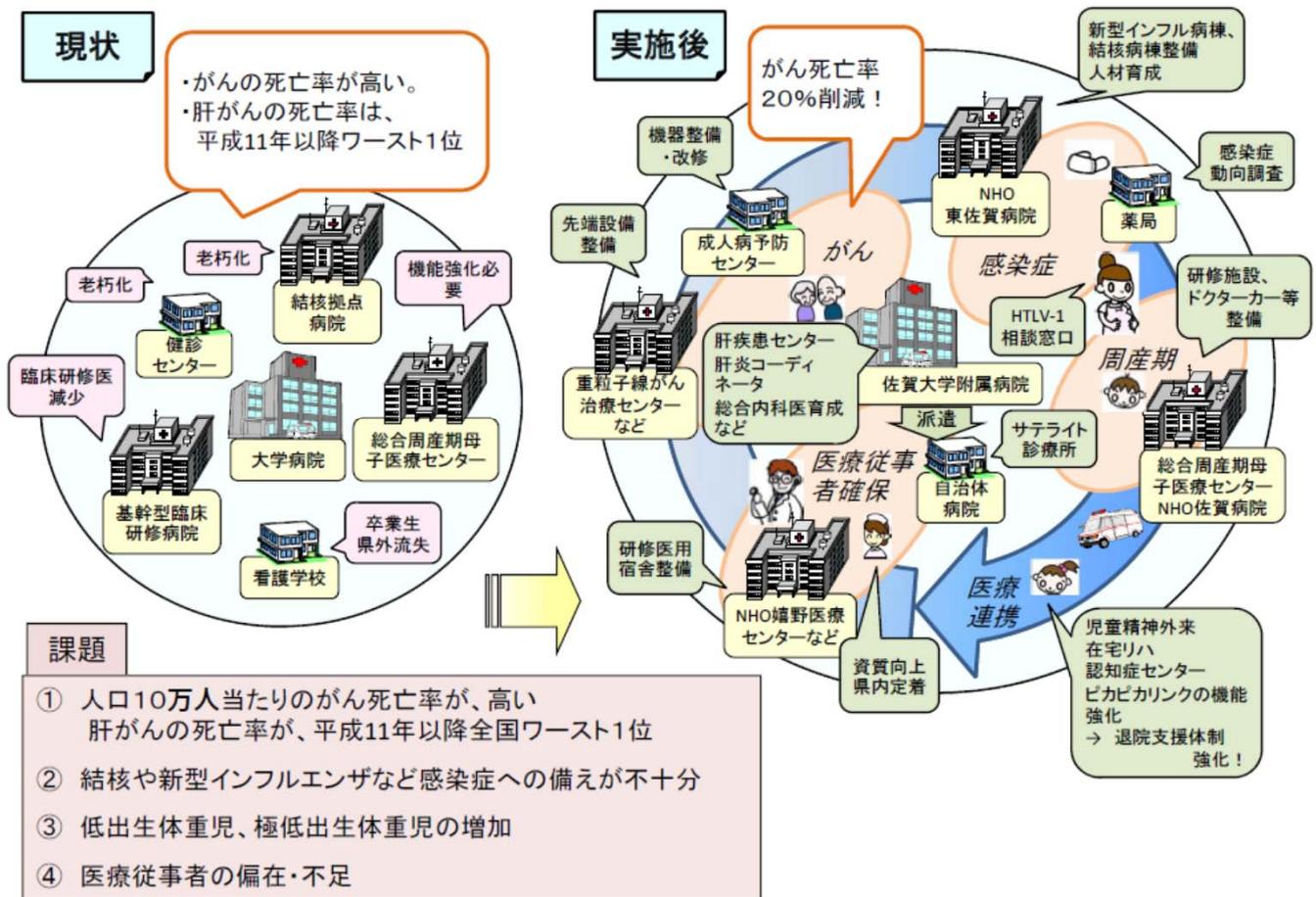
本院では、平成21年度以降、佐賀県の地域医療再生計画に協力し、地域医療支援センターの建設、地域医療支援学講座の設置、ドクターカーの導入などを行ってきました。

平成23年度においてはさらに、総合内科医の育成事業の拡充、肝がん対策のための肝疾患医療学講座及び肝疾患センターの設置、診療録の地域連携システムの強化事業を開始しました。

また、本院は開院30周年を、これまでご支援、ご協力いただいた関係者の皆様への感謝と敬意を表するとともに、今後とも地域医療への貢献と救急医療の整備を目指し、県民が誇れる医療を佐賀県で受けることができるよう前進していきたいと思っております。



佐賀県地域医療再生計画(誰もが安心できる医療体制の構築)



佐賀大学公認のマスコットキャラクター



佐賀大学の正式なマスコットキャラクターであるカチガラスこと”カッチーくん”。

本学のいろんなイベントに参加していますので、これからもよろしくね！

“カッチーくん”



です!!

産学連携等研究収入および寄附金収入等の概要

本学の外部資金の収入額は、平成23年度は前年度と比較して約5千万円増加の約12億8千万円（運営収入の3.9%程度）です。

平成16年度からこれまで毎年度の増減はありますが、概ね増加傾向にあるといえます。この外部資金は、企業の皆様などからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各省庁に申請・交付される受託事業などです。

この資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。

産学・地域連携の取り組み体制

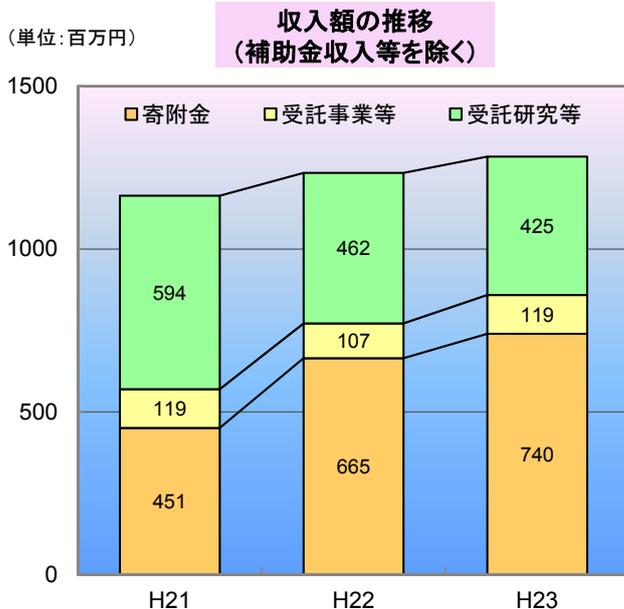
本学では、産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点「産学・地域連携機構」を平成24年4月に設置しました。本機構は、その活動をとおり、産業界や地域の自治体・市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資源の活用・社会との還元を積極的に推進し、地域社会の振興・発展に寄与します。（右図参照）

また、本学における資金獲得に寄与することを目的として、教育・研究を推進させるための競争的資金に関する情報収集および分析ならびに要求(申請)書作成指導等を行う「競争的資金対策室」を平成19年10月に設置しました。

今後も引き続き、これらを中心として、学内研究者の幅広い創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していくことができるよう、また、産業界等との連携を進め、産業界の発展に貢献することができるよう努めていきたいと考えています。



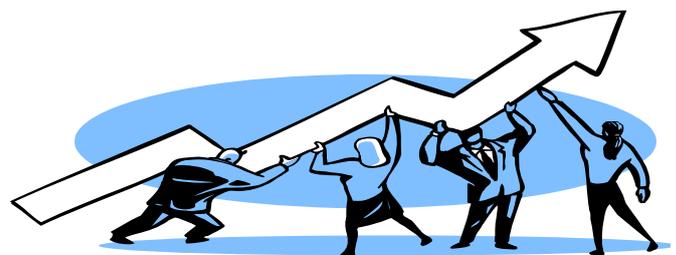
外部資金関連収入額の推移



○外部資金関連収入の増減率比較

(単位:百万円)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	対前年度 増▲減率	対前年度 増▲減率	対前年度 増▲減率	対前年度 増▲減率	対前年度 増▲減率	
受託研究等収入	594	21.0%	462	▲22%	425	▲8.0%
受託事業等収入	119	▲32.4%	107	▲10.1%	119	11.21%
小計	713	6.90%	569	▲20%	544	▲4.4%
寄附金収入	451	7.4%	665	47.45%	740	11.3%
合計	1,164	7.1%	1,234	6.01%	1,284	4.1%



【メモ】

これらの区分のほかにも、国から大学等の機関あてに交付される補助金等収入（大学改革推進等補助金、設備整備費補助金など）や施設整備費補助金または個人あてに交付される学術研究助成基金助成金や科学研究費補助金があります。

ここでは、産学連携を中心とした経年比較としています。

地域のみなさまへ

本学は、統合と法人化のメリットを生かし、国からの財政支援を活用しながら、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開してきました。

また、平成20年1月には「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を大学改革の指針として作成し、この中で佐賀大学が目指す2015年の大学像について、

佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する。

このため、全ての構成員が英知を結集すると共に、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指すことを掲げており、この実現に向けた様々な取り組みを行っています。

ここでは、平成23年度に文部科学省の特別経費や大学改革推進等補助金を活用した、本学の特色となる事業の一部を紹介します。

学生の成長と未来を支える教育

本学は、「教育先導大学」を標榜し、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しており、これまで様々な事業を行ってきました。

平成23年度に本学が実施した主な教育関連事業は次のとおりです。

○高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実

- ・障がい者の就労支援に関する高等教育カリキュラムの開発（H23総事業費：2,706万円）
- ・発達障害・不登校及び子育て支援に関する医学・教育学クロスカリキュラムの開発（H23総事業費：2,761万円）

○幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実

- ・ポートフォリオ学習支援統合システムの構築（H23総事業費：2,700万円）
- ・鍋島ルネサンス構想（H23総事業費：3,720万円）

○がんプロフェッショナル養成プラン

- ・九州がんプロフェッショナル養成プラン（H23総事業費：527万円）

○大学生の就業力育成支援事業

- ・実践トライアングル型キャリア教育（H23総事業費：1,680万円）



「明日の社会」を創造する研究

本学では、各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。

平成23年度に本学が実施した主な研究関連事業は次のとおりです。

○全国共同利用・共同実施分

- ・全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進（H23総事業費：18,490万円）

○国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実

- ・広域連携融合によるシンクロトロン光を利用したバイオ・ナノ・環境イノベーション技術の研究開発（H23総事業費：14,942万円）

○大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

- ・有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト（H23総事業費：7,907万円）
- ・先端医療福祉システムの研究プロジェクト（H23総事業費：2,170万円）
- ・特色ある植物遺伝資源を活用した作物育種システムの構築（H23総事業費：8,726万円）



地域・国際社会の発展を支える知的拠点

本学では、地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指しています。

また、教育研究の成果を社会に還元するために「地域貢献推進室（H24.4月からは、産学・地域連携機構【地域連携部門】）」を、国際交流の積極的な展開と国際貢献へ寄与するために「国際交流推進センター」を設置し、これらの部署を中心に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

【地域貢献推進室の活動】 OHP:<http://www.saga-u.ac.jp/chiiki/index.html>

全学的な協力体制のもと、地域からの要望や相談等への対応と本学における研究シーズ等の情報発信、佐賀県における産学官包括連携協定事業の支援および公開講座等の生涯学習の企画・実施等を推進しています。

平成23年度において実施した主な事業は次のとおりで、今後も地域に開かれた大学として社会貢献の使命を果たし、地域貢献に寄与すること目指していきます。

(単位：千円)

事業名	実施期間	受講者数	事業費
健康スポーツ教室	H23.4.22 ~ H23.12.16	356人	500
ユニキッズクラブ事業（百人一首講習とかるた大会）	H24.1.5 ~ H24.1.6	約100人	-
ティバート大会	H24.1.22 ~ H24.1.23	約100人	600
公開講座の実施など	(詳細は下記のとおり)	-	2,110

○公開講座の実施について

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会および市民の多様なニーズに応えることを目的としています。

特に近年では、「学び直し」など社会的ニーズは年々上昇しており、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

[平成23年度に開講した講座]

講座名称	開講期間	受講者数	事業費(円)
隣語(リンゴ)を囁ろう！初級朝鮮語講座	H23.4.23 ~ H23.8.13	10人	60,000
隣語(リンゴ)を囁ろう！中級朝鮮語講座	H23.10.8 ~ H24.2.4	13人	60,000
TOEIC(R) テストを受けてみよう ー目標は600点ー	H23.5.10 ~ H23.7.26	22人	54,000
原書で読む物語 ー英米の小説・ファンタジーー	H23.8.3 ~ H23.10.19	12人	54,000
ドイツ語講座2011	H23.5.6 ~ H24.2.3	41人	223,800
知の復権をめざしてⅨ ー世界を編集せよ！ー	H23.10.27 ~ H23.12.1	のべ50人	0
エネルギー資源の現状と今後	H23.11.30 ~ H23.12.7	5人	0
コミュニケーションカアップセミナー ー魅力的な私を見つけようー	H23.10.1 ~ H23.11.26	10人	148,000
コミュニケーションセミナー(Ⅰ) ー表情・しぐさ・歩き方・話し方などー	H23.9.27 ~ H23.11.29	12人	185,880
コミュニケーションセミナー(Ⅱ) ーKJ法とIWI・ソリア・ブレイン™による企画力・構成力・表現力アップー	H23.12.1 ~ H24.2.16	16人	144,000
映画で学ぶヨーロッパの文化ーイタリア編ー	H24.1.13 ~ H24.3.16	13人	130,000
写真撮影セミナー ー佐賀の風景・歴史・文化を撮るー	H23.5.28 ~ H23.10.22	21人	144,000
親子で遊ぼう！～体力向上ｽﾍﾟｰｽ&ｸﾘｰﾅｰｼﾞｮﾝ教室～	H23.11.5 ~ H23.11.19	のべ74人	0
みんなの大学 <佐賀・鳥栖>	H23.5.10 ~ H23.12.7	112人	459,783
病気と健康	H23.6.5 ~ H24.1.21	のべ1,179人	0
カフェで宇宙の起源を語ろう	H23.7.23	40人	0
気象予報士試験受験対策講座(学科コース)	H23.4.20 ~ H23.8.3	12人	97,920
気象予報士試験受験対策講座(実技コース)	H23.7.9 ~ H23.7.30	11人	63,000
気象予報士試験受験対策講座(学科コース:後期)	H23.9.14 ~ H24.1.11	18人	93,576
気象予報士試験受験対策講座(実技コース:後期)	H23.11.26 ~ H23.12.17	11人	0
たねからはじめる蕎麦づくり	H23.8.28 ~ H23.12.17	24人	131,486
震災危機を乗り越える 連帯をめざして	H23.5.16 ~ H23.7.13	のべ58人	0
佐賀学のススメ ーモノと資料から読み解く佐賀学ー	H23.10.8 ~ H24.3.3	35人	60,400
磨こう!あなたの消費者力	H23.8.29 ~ H23.9.26	のべ258人	0
みんなのしあわせをもとめて(佐賀市人権・同和教育学級)	H23.9.30 ~ H23.10.21	のべ114人	0
幕末の歴史から見える「佐賀の底力」ー聴いて、話して、考える佐賀の歴史遺産とその未来ー	H23.6.25 ~ H23.10.1	50人	0
女と男が共に歩みゆく人生	H23.10.5 ~ H23.10.26	41人	0
市民力を行動へ～想いを形にみんなのまちづくり協議会(仮称)の設置及び事業提案に向けて～	H23.9.29 ~ H23.11.10	15人	0
男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考える	H23.9.9 ~ H23.10.4	のべ132人	0

※最新の開講状況は、本学ホームページで...

<http://www.saga-u.ac.jp/somu/kokai.html>

【国際交流推進センターの活動】 ○国際交流推進センターHP: <http://www.irdc.saga-u.ac.jp/>

世界各地とりわけアジア地域の大学及び研究機関との交流を深め、教育研究と文化交流の国際化を推進し、また、アジアを中心に諸外国との大学間における教育研究プログラムの創設など、学術交流の推進に取り組んでいます。

なお、「アジアを中心に地域社会と共に国際化を推進する」を目標に掲げ、6つの基本構想と7つの国際戦略からなる『佐賀大学国際戦略構想』を平成23年1月に策定し国際交流推進を行っています。

また、教育・研究両面における国際交流を推進し、自治体、企業や各種団体等との連携・支援体制を構築し、本学および本学を取り巻く地域が一体となった、佐賀地域全体の国際交流のさらなる進展を実現するため、平成23年10月1日に『国際交流推進センター』を設置しました。



マラン州立大学(インドネシア)
学長表敬訪問(H23.12.7)

○国際戦略構想の基本構想(6)

1. ローカル性を活かす発想
2. 「目的」ではなく「手段」
3. 佐賀大学らしい国際化
4. 「選択」と「集中」
5. 国際人材養成、高度専門職業人育成プログラム
6. 地域のニーズを踏まえた学外機関との連携した国際化

○国際戦略構想の国際戦略(7)

1. 英語特別コースなどを拡充した新国際教育プログラム、新特別コースの再構築
2. 海外を志向する日本人学生向けの国際教育プログラム
3. 国際化の先導となる学術分野及びプログラムの選択と集中
4. 留学生・外国人教員等に係わる国際化支援制度の創設
5. 企業や地域と連携する国際化の実践プロジェクト
6. 受入れ及び派遣重点大学の指定とこれまでに輩出した海外研究者・教育者との連携による留学生・研究者の受入れ
7. 国際広報と国際支援体制の強化

【佐賀県における産学官包括連携協定(6者協定)の活動】



平成20年10月、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会および本学が、多様な分野で連携協力し、佐賀県の発展と人材育成に寄与することを目的として産学官包括連携協定を締結し、「教育・文化・生涯学習及び人材育成」、「地域振興及び産業振興」及び「情報社会の構築」を柱に平成23年度は新規2事業を含む17事業を実施しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費	事業名	事業費
自動車産業人材育成	—	佐賀県歴史データベース構築事業	—	日韓若者文化交流事業	500
前向き子育て「トリプルP」	—	まちなか再生事業	480	鍋島ルネサンス・エキストラキャンパス計画	—
プロフェッショナルになるための異業種交流講座事業	200	有明海のワイスユースに関する教育研究	300	佐賀オリジナル清酒の創生	—
大学との人事交流	—	地域ICT利活用モデル構築事業	300	日韓海峡圏研究機関相互交流事業	—
中高生への性教育の充実	500	認知症サポート総合事業	1,020	佐賀偉人伝出版事業	—
若手職員提案交流事業	—	SBCによる機能性食品開発事業	—	合計(その他共通経費200を含む)	3,500

本学施設の利用について

本学の施設は、本学の行事・授業及び課外活動等に支障がないと認められる場合には、地域のみなさまにも施設を開放しています。

使用にあたっては、下記ホームページの問い合わせ先へご確認ください。

(HPアドレス) <http://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou/sisetsuriyou.pdf>

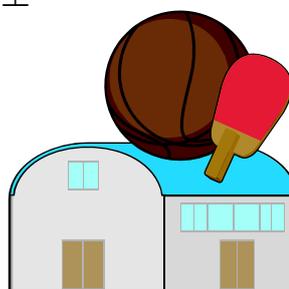
【H23年度の貸付事例】

- 各種試験、セミナー、研究発表会及び講演会等における講義室
- スポーツ行事や練習等における体育施設

学校財産貸付料の推移

(単位：千円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入
年間貸付	41	10,405	47	10,980	46	9,841
一時貸付	66	4,402	100	5,798	108	5,888
合計	107	14,807	147	16,778	154	15,729



佐賀大学基金

佐賀大学は、平成15年10月に旧佐賀大学及び旧佐賀医科大学の統合により新しい「佐賀大学」として誕生し、平成16年4月に国立大学法人佐賀大学となりました。

本学は、緑豊かな自然に囲まれた環境の中で、文化教育・経済・医・理工・農の5学部からなり、各学部の上にある大学院と併せ、学生数約7,300名を擁する総合大学で、海洋温度差発電やシンクロトロン光応用研究など独自の研究を行っております。

また、本学には300名を超す留学生が学んでおり、外国との学術交流協定もアメリカ合衆国、英国、フランス共和国、カナダ、オーストラリア、中華人民共和国、台湾、タイ王国、大韓民国など世界に誇る122の大学と締結し、国際化の推進にも積極的に取り組んでおります。同様に、地域貢献にも積極的に取り組み、佐賀県内の各市町と協力協定を締結し、佐賀市を初めとする地域創生事業など様々な事業を実施しております。

大学発展のためにこれらの事業を円滑に遂行していくには多くの経費が必要であるにもかかわらず、法人化後、国の施策によって国立大学法人への基盤的経費は毎年減少する傾向にあります。

今後、本学が、佐賀大学憲章に掲げた理念を実行していくために、また、佐賀の地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すためには、財政基盤の強化が不可欠です。

そこでこの度、恒常的に安定した財政基盤を確保するため「佐賀大学基金」を設立することといたしました。

つきましては、卒業生諸氏、保護者の皆様、関係各位におかれましては、佐賀大学基金にご理解をいただくと共に、何とぞ本趣旨にご賛同を賜り格別のご支援をお願い申し上げます。

平成21年10月

○佐賀大学基金事務局ホームページ <http://www.saga-u.ac.jp/koho/kikinsyuisyo.pdf>

○佐賀大学卒業生用ホームページ <http://www.saga-u.ac.jp/navi/graduate.html>

佐賀大学基金の事業内容

本学の学術交流及び国際交流の一層の推進を図ることを目的として、次の事業を行います。

【学術振興事業】

(1) 学術研究の推進

学会開催、学術出版物、学術講演会、学術図書・資料の整備等への助成

(2) 本学の行う事業の推進

開学記念事業、公開講座の開催、広報活動等への助成

○外国人留学生への援助

【国際交流事業】

(1) 研究者等の海外派遣への助成

(2) 外国人研究者等の招へいへの助成

(3) 外国人留学生への援助

(4) 本学学生の海外留学への助成

(5) 国際研究集会の開催及び共同研究の実施への助成

(6) その他国際交流に必要な事業の推進への助成

実施年度	支給者数	実施経費
平成20年度	15名	300万円
平成21年度	10名	200万円
平成22年度	10名	200万円
平成23年度	10名	200万円

佐賀大学ブランド商品の紹介 1

バラフ (Barafu)



南アフリカ生まれ佐賀大学農学部育ちの新野菜
 ……バラフ
 今までに経験したことがない、まったく新しい野菜です。
 宝石のようにキラキラ光る葉とシャキシャキとした歯ざわりと塩味が特徴です。

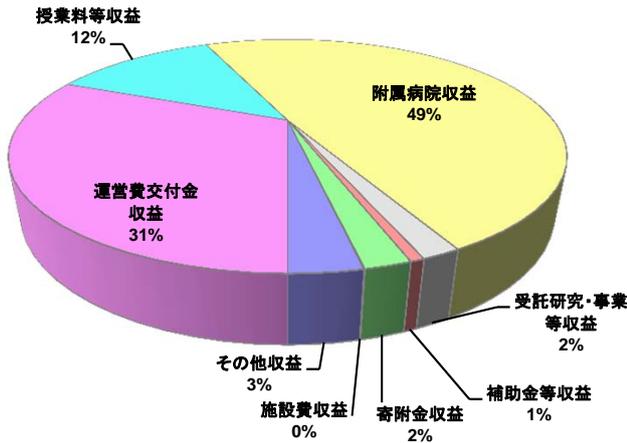
本学の損益

平成23年度決算における「経常収益」及び「経常費用」の内訳は下図とおりであり、経常収益においては運営費交付金、授業料等及び附属病院収益で全体の約92%を占めています。また、経常費用においては、人件費が約170億円であり、全体の約55%を占めています。

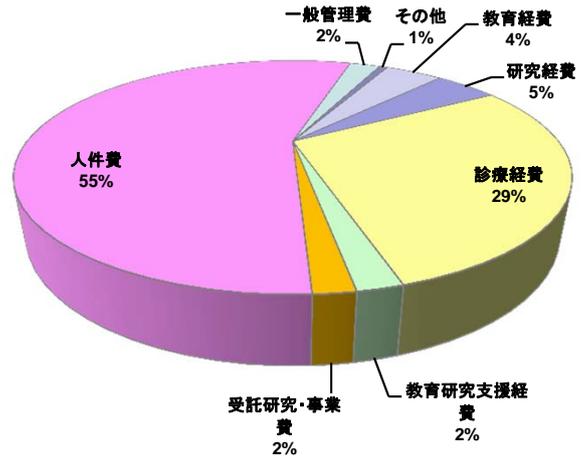
一方で、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は約3,428百万円で、全体の約11%となっています。

今後も国からの運営費交付金は削減されることが予想され、大学の使命である教育、研究および社会貢献をさらに充実させるためには、人件費の削減や外部資金獲得の拡大が重要な課題であると考えます。

経常収益：33,088,344千円



経常費用：30,712,123千円



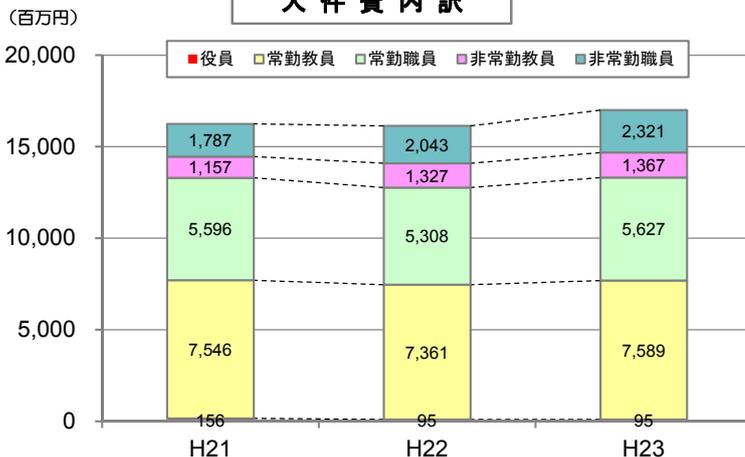
人件費

常勤・非常勤ともに増加しており、平成22年度と比較した場合には約5.4%増加（約8.7億円）、また、平成21年度との比較においても約4.7%（約7.6億円）の増加となっています。

常勤教職員は、退職手当の増加や定員不補充分の補充等による増加（対前年度比4.3%増）、また、非常勤教職員については、医療体制充実のための特定看護師やコ・メディカルの医療従事者の増員や非常勤講師の採用等による増加（対前年度比9.4%増）と大幅に増加することとなりました。

なお、人件費比率（人件費÷業務費）においては、全国大学平均ならびにGグループ平均ともに減少傾向にあることから、本学においては、人件費削減に向けた検討が必要であると思われます。

人件費内訳



他大学との指標（人件費比率）比較



(※) Gグループ：医学部を含む複数学部で構成され、学生収容定員1万人未満、学部数等概ね10学部未満の国立大学法人



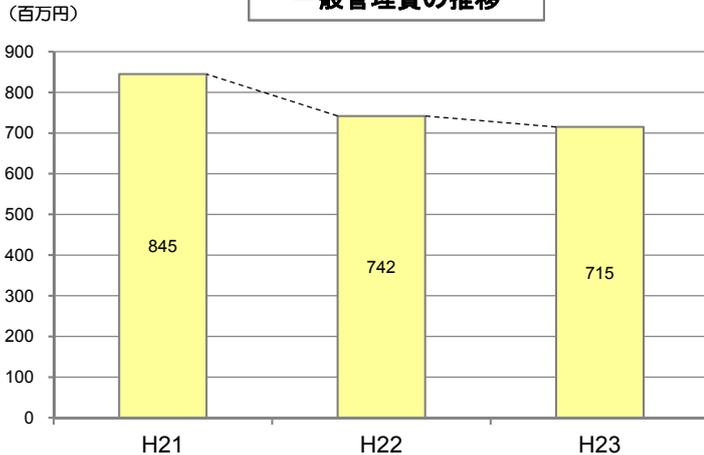
一般管理費

平成23年度の一般管理費は約7億1,500万円で、平成22年度と比較すると約2.7千万円減少しています。

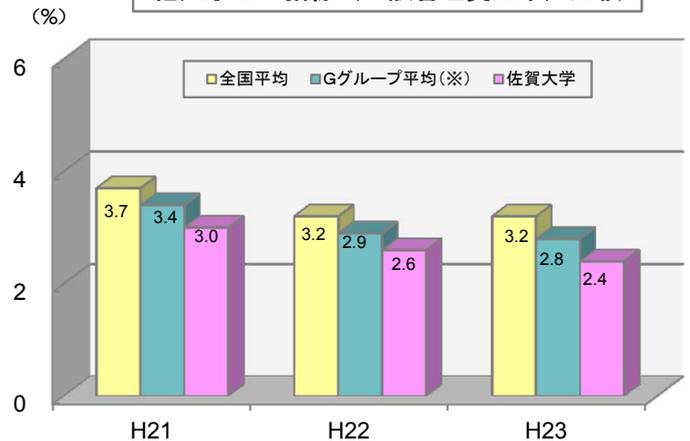
平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度であったため、目的積立金等の活用等により一時的に増加していますが、平成22年度以降は減少傾向となっています。

なお、一般管理費比率（一般管理費÷業務費）についても減少傾向となっており、他大学平均値との比較においても低い比率で推移しています。

一般管理費の推移



他大学との指標（一般管理費比率）比較



❓ 科学研究費補助金は、研究者個人に対して交付されるものですが・・・

○科学研究費補助金は、国が研究者等の個人に対して補助金として交付されるもので、平成23年度における本学での受入額は、約5.4億円となっています。

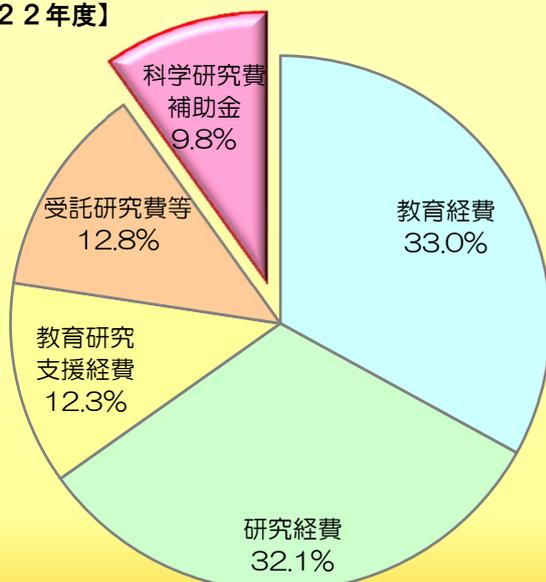
○この科学研究費補助金を仮に本学の教育研究費とみなした場合には、下図のとおり全体の約12%を占めていることとなります。

今後、運営費交付金が削減されていく状況の中、外部資金の確保が重要な課題になります。本学では、この科学研究費補助金等の獲得増加についても組織的に取り組んでおり、採択件数383件（72件増）で受入額は、昨年度より約1.2億円増となっています。

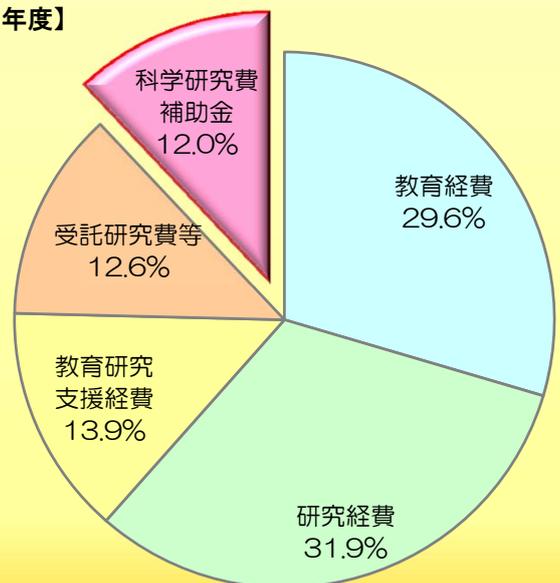


本学の教育研究費（*1決算ベース）と科学研究費補助金（*2受入額）との構成比率（2年度間）（割合%）

【平成22年度】



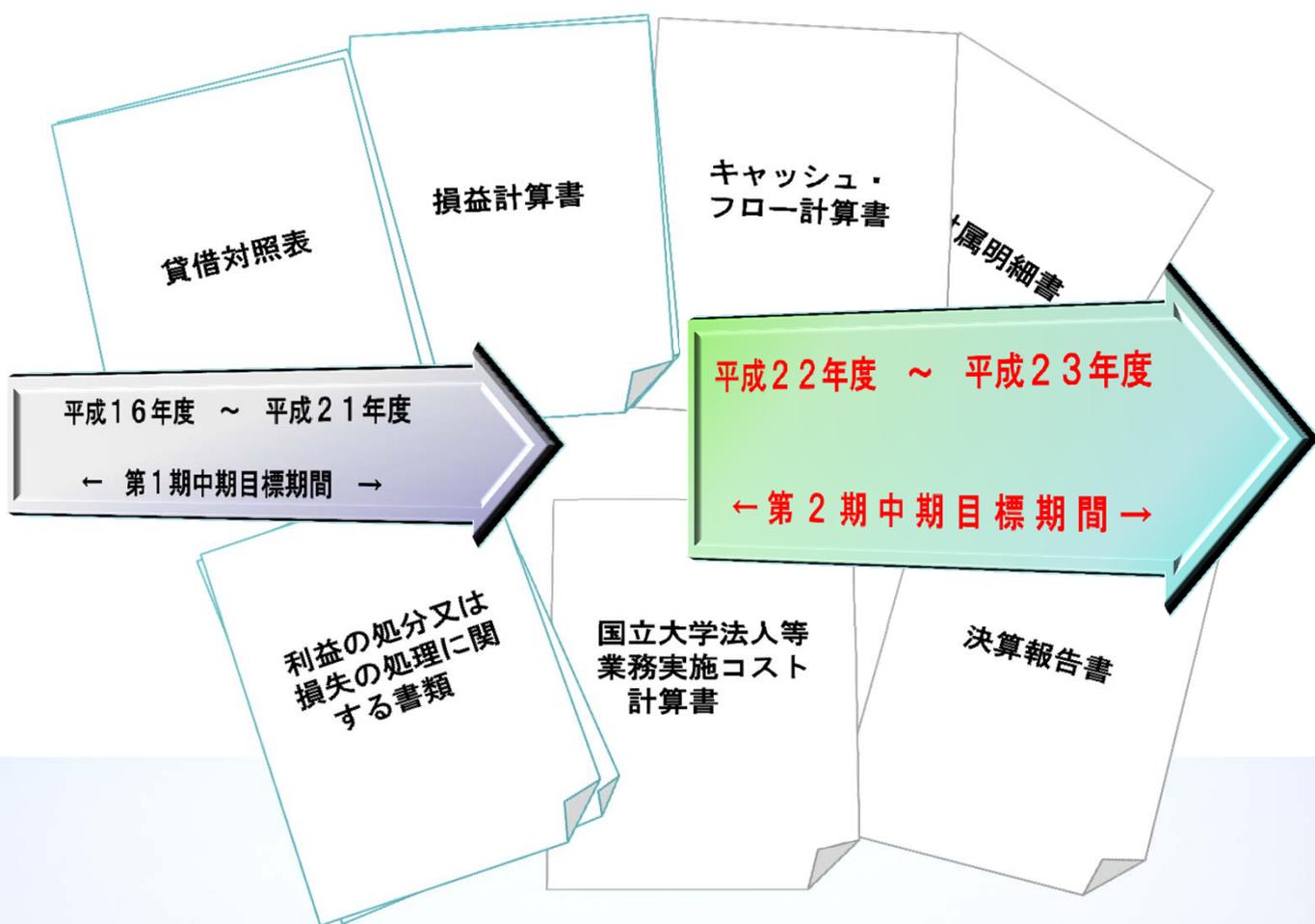
【平成23年度】



*1 損益計算書における教育経費等の業務費用（診療経費、一般管理費および診療経費等は除く。）
 *2 科学研究費補助金等は、文部科学省所管の科学研究費補助金、厚生労働省科学研究費補助金など、各年度の交付額（直接経費）。

国立大学法人における「財務諸表」の作成について

- ◇国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けられます。
- ◇財務諸表等は、監事による監査を受け、さらに会計監査人の監査を受ける必要があります。
- ◇財務諸表は、文部科学大臣に提出されます。同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえでこれを承認する仕組みとなっています。



本財務レポート作成にあたって、左の「佛淵学長」並びに右の「宮崎病院長」のイラストを「本学医学部附属病院の野中さん」に作成・ご協力をいただきました。

野中さん、ありがとうございました。



国立大学法人における「財務諸表」の作成について

作成が必要な財務諸表

貸借対照表

貸借対照表日における財政状態を表示

損益計算書

一会計期間の運営状況を表示

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示

利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理内容を表示

国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して表示

附属明細書

貸借対照表および損益計算書の内容を補足

添付書類

事業報告書

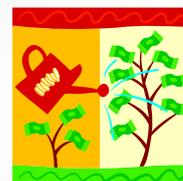
法人の状況に関する重要事項を記載

決算報告書

予算の執行状況を表示

平成23年度利益処分

平成23年度決算における当期総利益は約24億円
(平成22年度と比べて約8億4千万円の減)



本学の平成23年度の決算における総利益は約23億7千万円で、既存の目的積立金等を含む利益剰余金の合計は、100億8千万円となっています。

このうち中期目標期間に使用しなかったもの（退職手当等）は、国庫に納付することとなり、第1期中期目標期間においては、約4億6千万円を納付しています。

なお、総利益のうち、会計上の概念的な利益（現金の裏付けのない分）の約45億円は、第1期中期目標期間より繰り越しています。

※平成16年度～平成23年度の各事業年度財務諸表等は、本学ホームページに掲載しています。

⇒ <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

財務諸表の要約（貸借対照表）

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成23年度末における財務の状態を表したものです。

資産は前年度比で12億6千万円増加の808億3千万円、負債が同じく1億6千万円減少の201億4千万円、純資産については、14億2千万円増加の606億9千万円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

貸借対照表（H24.3.31現在）

（単位：百万円）

科目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	科目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
資産の部	80,733	79,567	80,835	負債の部	23,784	20,301	20,140
<固定資産>	69,183	67,965	66,151	<固定負債>	14,587	13,642	12,593
土地	39,640	39,638	39,638	資産見返負債	7,909	7,993	8,098
建物等	16,329	16,310	15,436	借入金等（1年以上）	5,060	4,363	3,680
機械備品	8,368	6,986	5,614	資産除去債務	0	149	152
図書	4,500	4,535	4,513	長期未払金	1,617	1,135	661
美術品、船舶・車両等	165	31	330	<流動負債>	9,197	6,658	7,547
その他（特許権等）	179	462	617	運営費交付金債務	0	268	630
<流動資産>	11,550	11,601	14,684	寄附金債務、前受金等	1,929	2,064	2,252
現金・預金	8,577	7,923	10,922	借入金（1年以内）	706	696	682
未収学納金収入	35	34	34	未払金等	6,503	3,557	3,892
未収附属病院収入	2,592	2,982	3,120	その他	58	70	89
有価証券	0	0	0	純資産の部	56,949	59,265	60,694
たな卸資産、医薬品等	255	301	298	資本金	47,345	47,345	47,345
その他	89	359	309	資本剰余金	4,628	4,207	3,266
				利益剰余金	4,975	7,713	10,083

主な増減要因等

【資産の部】

【建物・構築物】154億3千万円(8億7千万円減):医学部基礎・臨床・院生棟給湯設備等改修工事、保育所増築工事、中央機械室太陽光発電設備工事等による増、本庄基盤整備(電気整備)工事、医学部基礎・臨床・院生棟給湯設備等改修工事等による増、減価償却の進行による減

【機械備品】56億1千万円(13億7千万円減):MALDA/バイオタイパー、飛行時間型質量分析計、ダヴィンチトレーナーシステム等による増、減価償却の進行による減

【現金】109億2千万円(29億9千万円増):当期発生が決算剰余金の増、期末未払金の増

【未収附属病院収入・その他未収入金等】34億6千万円(1億3千万円増):患者数増等に伴う増、受託研究費の未収額の増、補助金の未収額の減

【たな卸資産(医薬品など含む)】2億9千万円(0千万円減):医薬品等在庫数の減

【負債の部】

【資産見返負債】80億9千万円(1億円増):建物設計業務等による建設仮勘定見返負債の増

【国立大学財務・経営センター債務負担金】27億8千万円(4億9千万円減):償還による減

【長期未払金】6億6千万円(4億7千万円減):リース返済による減

【運営費交付金債務】6億3千万円(3億6千万円増):特殊要因経費(退職手当)未使用額の繰越等による増

【未払金】38億6千万円(3億3千万円増):期末退職給付費用の増加等による増

【純資産の部】

【資本剰余金】136億2千万円(7千万円増):施設費及び寄附を財源とした固定資産取得による増

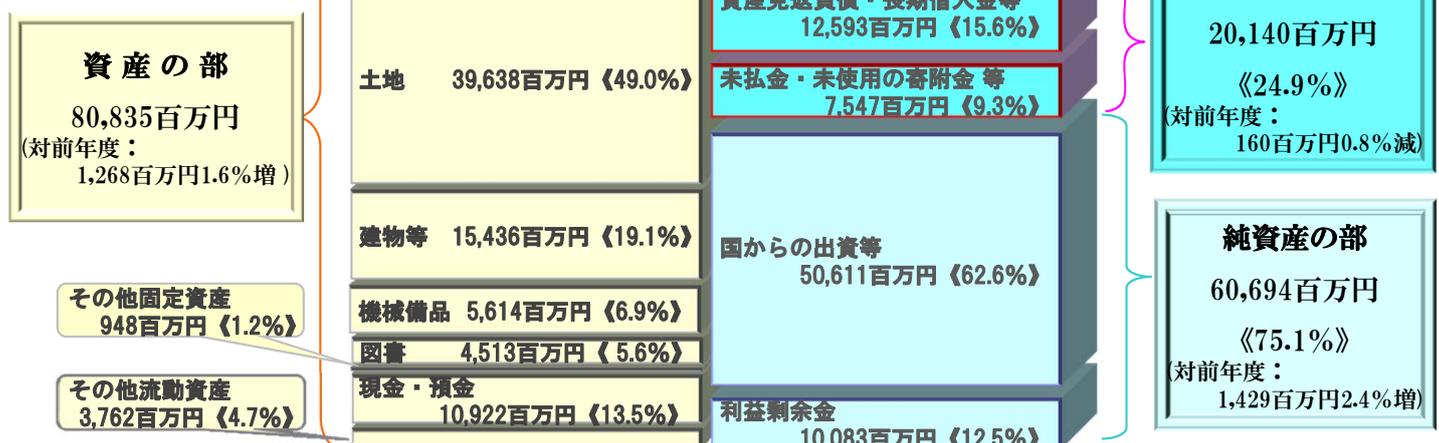
【損益外減価償却累計額】103億3千万円(10億1千万円増):出資財産等の減価償却の進行による増

【積立金】2億1千万円(2億1千万円増):22事業年度の利益処分による増

【目的積立金】29億9千万円(29億9千万円増):22事業年度の利益処分による増

【当期未処分利益(当期総利益)】23億6千万円(8億3千万円減)

概略《構成比》



※《 》は、資産については資産の部に占める割合を、負債・純資産については負債・純資産の部の合計に占める割合をそれぞれ示しています。



財務諸表の要約 (損益計算書)

費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成23年度における財務運営状況を表したものです。
 経常費用は前年度比12億6千万円の増加で307億円、経常収益は4億円の増加で330億円です。
 この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は前年度比8億3千万円減の23億円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。(以下同じ)

損益計算書 (H23.4.1~H24.3.31)

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	29,664	29,447	30,712	経常収益	30,371	32,681	33,088
教育経費	1,873	1,439	1,345	運営費交付金収益	10,745	10,337	10,314
研究経費	1,477	1,401	1,451	授業料等収益	3,583	4,198	4,096
診療経費	7,853	8,447	8,801	附属病院収益	13,549	15,577	16,131
教育研究支援経費	533	533	632	受託研究・寄附金等収益	1,836	1,760	1,665
受託研究費等	627	557	574	資産見返負債戻入 ※	445	646	733
人件費	16,243	16,134	17,000	その他	210	162	146
一般管理費	844	742	715				
財務費用	211	190	188				
雑損	0	1	3				
経常利益	707	3,234	2,376				
臨時損失	30	27	6	臨時利益	448	0	0
当期純利益	1,125	3,206	2,369	目的積立金取崩額	425	0	0
当期総利益	1,550	3,206	2,369				

※資産見返負債戻入：運営費交付金等で取得した償却資産の減価償却の都度、同額を資産見返負債から振り替えています。

主な増減要因等

【**経常費用**】～307億1千万円(12億6千万円増、4.3%増)～

- 【**教育経費**】13億4千万円(9千万円減):施設整備費補助金等による事業の減
- 【**研究経費**】14億5千万円(4千万円増):寄附金の受入増に伴う執行額の増、特別運営費交付金(プロジェクト分)の新規採択による増
- 【**診療経費**】88億円(3億5千万円増):患者数増に伴う医薬品費・材料費等の増、減価償却費の増、少額備品等の整備増
- 【**受託研究費等**】4億4千万円(0千万円減):執行額の減
- 【**受託事業費等**】1億2千万円(2千万円増):執行額の増
- 【**役員人件費**】9千万円(0千万円増):前年度と同等
- 【**教員人件費**】89億5千万円(2億6千万円増):退職給付の増
- 【**職員人件費**】79億4千万円(5億9千万円増):退職給付の増等による常勤職員人件費の増、医療体制充実のための特定看護師及びコメディカル職員の増員による非常勤職員人件費の増
- 【**一般管理費**】7億1千万円(2千万円減):施設整備費補助金による事業の減

【**経常収益**】～330億8千万円(4億円増、1.2%増)～

- 【**運営費交付金収益**】103億1千万円(2千万円減):交付額は増加したものの、債務として繰り越したことによる減
- 【**授業料収益**】34億5千万円(1億円減):授業料財源の固定資産取得増加による減
- 【**入学生料収益・検定料収益**】6億3千万円(0千万円増):入学者(入学生料徴収対象者)数の増
- 【**附属病院収益**】161億3千万円(5億5千万円増):患者数及び手術件数の増加等による増
- 【**補助金収益**】2億円(△1億4千万円減):受入額の減

【**経常利益(経常収益-経常費用)**】

～23億7千万円(8億5千万円減、26.5%減)～

【**臨時損失**】0千万円(2千万円減):固定資産の除却損、特許権の放棄による減

当期総利益(経常利益+臨時損益等)

23億6千万円(8億3千万円、26.1%減)

概略《構成比》

※《 》は経常費用、経常収益に占める割合を示しています。

教育研究支援経費
632百万円(2.1%)
受託研究費等
574百万円(1.9%)

経常費用
30,712百万円
(対前年度:
1,264百万円 4.3%増)

財務費用等
192百万円(0.6%)
臨時損失
6百万円

教育経費 1,345百万円(4.4%)
研究経費 1,451百万円(4.7%)

診療経費 8,801百万円(28.7%)

人件費 17,000百万円(55.4%)

一般管理費 715百万円(2.3%)
当期総利益 2,369百万円

運営費交付金収益
10,314百万円(31.2%)

授業料等収益
4,096百万円(12.4%)

附属病院収益
16,131百万円(48.8%)

受託研究・寄附金等収益1,665百万円(5.0%)

経常収益
33,088百万円
(対前年度:
406百万円1.2%増)

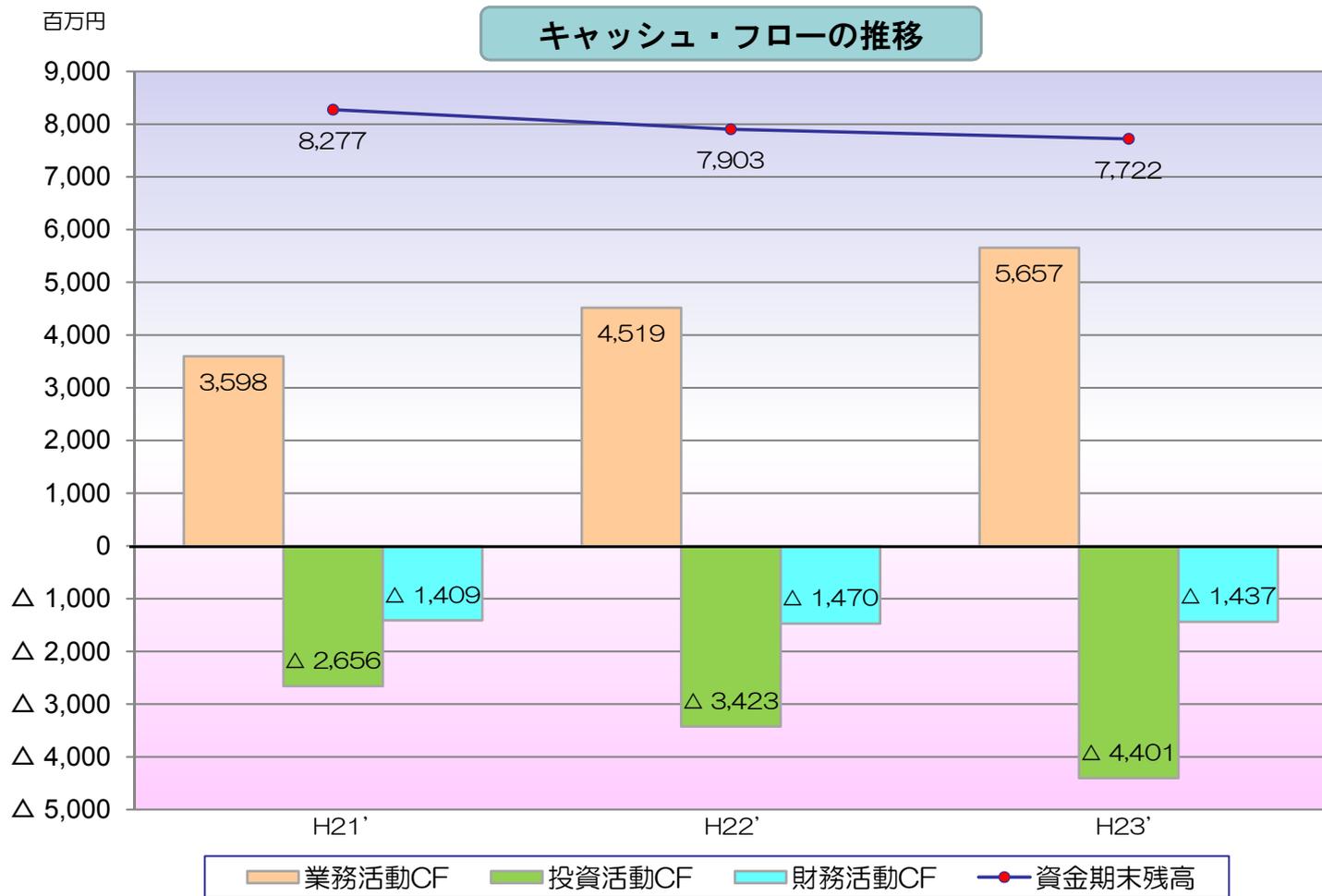
その他
880百万円(2.7%)

- 運営に要した費用(費用の部)を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が5割強を占めています。
- 運営で得た収益(収益の部)は、国からの交付金が約3割強を占め、残りが自己収入などとなっています。

財務諸表の要約（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー（CF）の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。



(百万円)

区分	内 訳	H21	H22	H23
業務活動によるCF	通常の業務活動（投資・財務活動以外）	3,598	4,519	5,657
	（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	30,703	32,219	33,072
	（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入	△27,104	△27,700	△27,415
投資活動によるCF	資産の取得及び売却等の取引	△2,656	△3,423	△4,401
	固定資産の取得及び売却	△3,603	△3,426	△1,204
	（受）施設費収入、資産売却収入	1,041	649	133
	（払）建物・設備の取得・除却	△4,644	△4,075	△1,337
	投資資産の取得及び売却	947	2	△3,196
	（受）定期預金払戻、有価証券償還	947	1,802	4,523
（払）定期預金・有価証券取得	0	△1,799	△7,719	
財務活動によるCF	資金調達および返済の取引	△1,409	△1,470	△1,437
	（受）長期借入金	0	0	0
	（払）借入金返済、利息支払、ファイナンス債務返済	△1,409	△1,470	△1,437
期首残高	前期末の現預金残高	8,745	8,277	7,903
資金増減	各期の現預金の増減額	△467	△374	△181
期末残高	各期末の現預金残高	8,277	7,903	7,722



財務諸表の要約（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

業務実施コスト計算書の状況

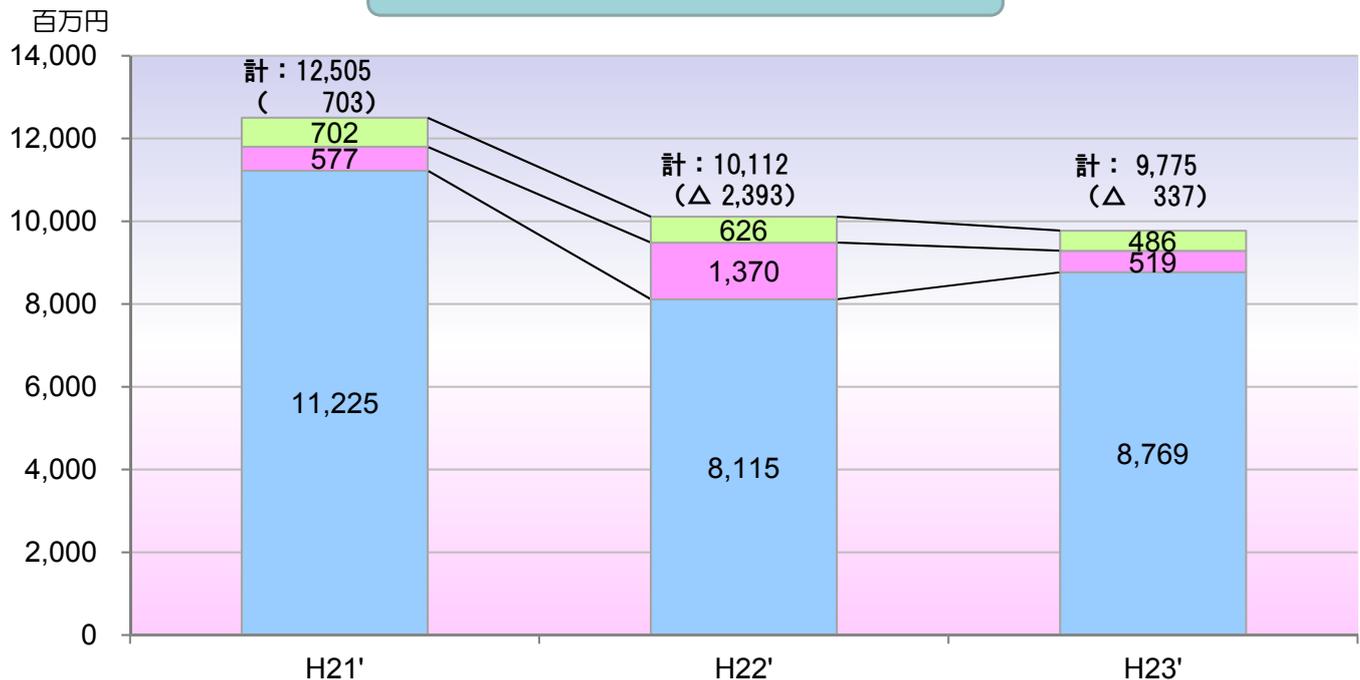
「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民のみなさまから、財産（税金・土地、建物など）を負託されていることから、最終的に国民のみなさまの負担となるコストを表すものです。業務実施コスト計算書に記載する項目は、次のとおり、国立大学法人会計基準で示されています。

【業務費用】 国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】 国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費など

【機会費用】 法人に財産を付託したことにより喪失した利益

「国民の皆さまの負担となるコスト」の推移



■ 業務費用 ■ 損益外減価償却等 ■ 機会費用

※各年度の計は、業務実施コスト（国民の負担によるコスト）相当額で、（ ）書きは対前年度増減額を示しています。

(百万円)

区分	各区分の概略	H21	H22	H23	備考
業務費用	損益計算書上の費用	29,695	29,474	30,718	
	(控除) 自己収入等	△ 18,470	△ 21,359	△ 21,949	主に附属病院収益増により控除額は増加傾向
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額	1,033	1,133	1,020	資産の老朽化と償却期間満了により減少傾向
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付見積額	△ 456	237	△ 500	見積額の毎年度増加額を表示（減少の場合は△表示）
機会費用	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	16	14	13	同種の民間物件の賃借料を調査するなどして表示
	政府出資の機会費用等	685	611	472	資本剰余金等に一定の利率を乗じて表示
国立大学法人等業務実施コスト		12,505	10,112	9,775	

収入・支出決算

財務諸表には、決算報告書の作成が義務付けられています。これは、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで執行状況を表示するものです。

また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

（表1）収入額の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
運営費交付金収入	10,338	10,820	10,843
学生納付金収入	4,187	4,178	(※) 4,394
附属病院収入	13,156	15,159	15,976
その他	285	193	324
小 計 (A)	27,968	30,352	31,538
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 (B)	1,362	1,391	1,532
計 (C) = (A) + (B)	29,330	31,743	33,071
(参考) 施設整備事業等収入	1,002	649	133
(参考) 補助金事業等収入	1,476	681	401

(※) 平成23年度予算編成においては、授業料免除実施分272百万円を含み予算計上している。

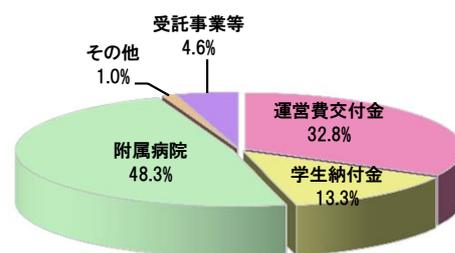
（表2）支出額の内訳

（単位：百万円）

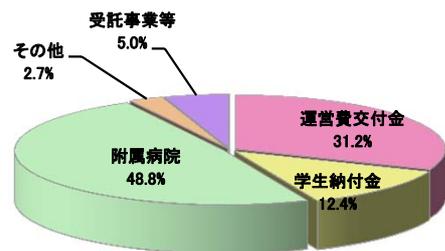
科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	(C) に対する割合	金額	(C) に対する割合	金額	(C) に対する割合
教育経費	2,182	6.7%	1,064	3.5%	(※) 1,301	4.3%
研究経費	1,254	3.9%	890	2.9%	971	3.2%
診療経費	9,998	30.9%	8,398	27.7%	9,071	29.9%
教育研究支援経費	814	2.5%	497	1.6%	544	1.8%
一般管理費	1,070	3.3%	607	2.0%	608	2.0%
人件費	15,882	49.1%	15,620	51.5%	16,458	54.2%
小 計 (A)	31,200	—	27,076	—	28,953	—
受託事業費等 (B)	1,177	3.6%	1,279	4.2%	1,403	4.6%
計 (C) = (A) + (B)	32,377	100.0%	28,355	93.4%	30,356	100.0%
(参考) 施設整備事業等	1,002	—	649	—	133	—
(参考) 補助金事業等	1,474	—	768	—	292	—

(※) 平成23年度予算編成においては、授業料免除実施分272百万円を含み予算計上している。

平成23年度の収入構成

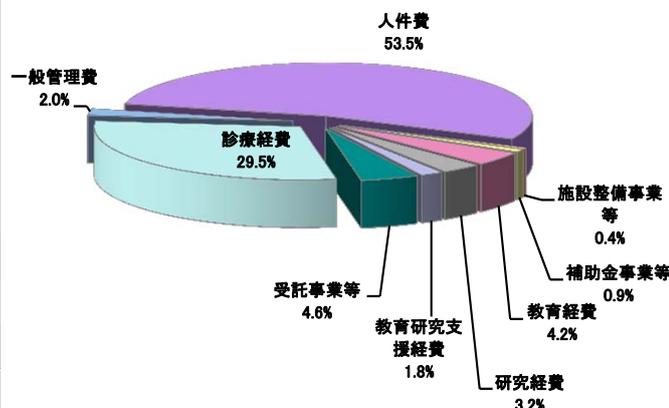


（参考）経常収益の構成



※収益額については、「役職員のみなさまへ」（15ページ）を参照してください。

平成23年度の支出構成

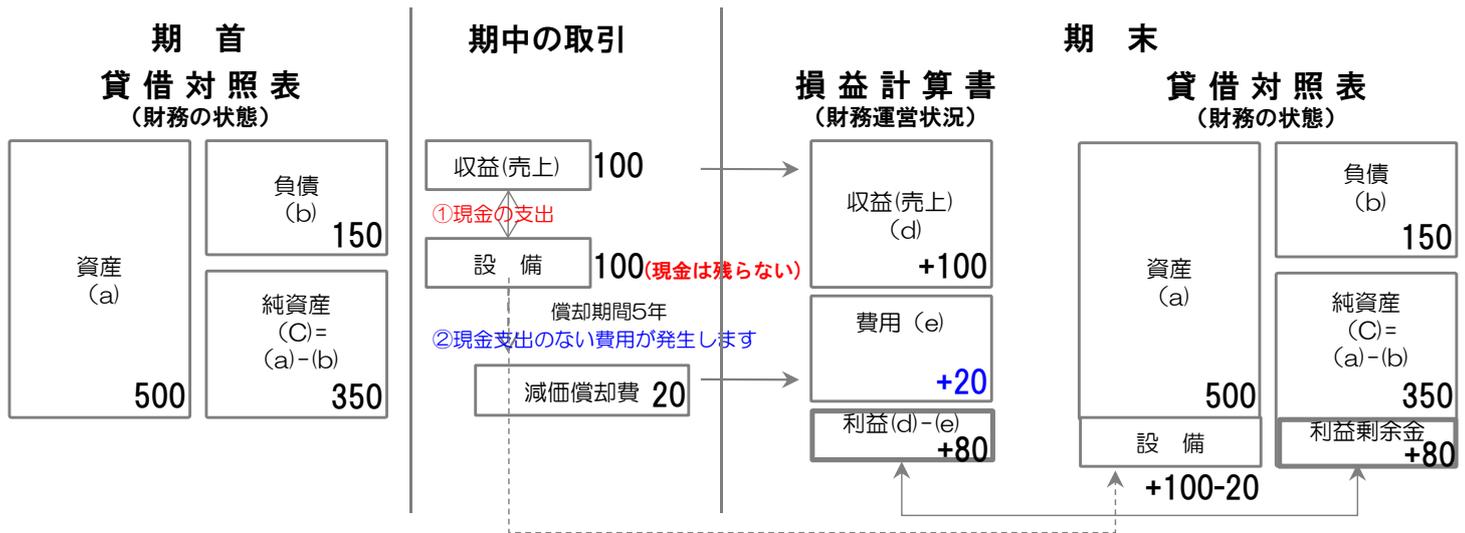


注）施設整備事業、補助金事業を含む平成23年度の支出構成で、受託事業等には産学連携研究費、奨学寄附金による支出が含まれています。

発生主義

国立大学法人は、一般企業と同様に発生主義会計を適用しています。
この発生主義会計では、利益が現金の出入と必ずしも一致しません。

- 下図のとおり、損益計算書上の利益は、収益（売上）－費用で計算されますが、そのいずれも現金の出入と一致しないものがあります。
 - 費用と現金支出の関係でいうと、発生主義では設備投資は買った時ではなく使った時に費用となりますので、①費用とならない現金支出である設備の購入、②現金の支出のない費用である減価償却費などの影響により、「利益」≠「現金の残」となります。もちろん、収益（売上）があり、それに見合う費用がなければ、「利益」＝「現金の残」となりますが。
- ※ 図中の数値は差引が分かりやすいように例示しています。



利益剰余金 (積立金等)

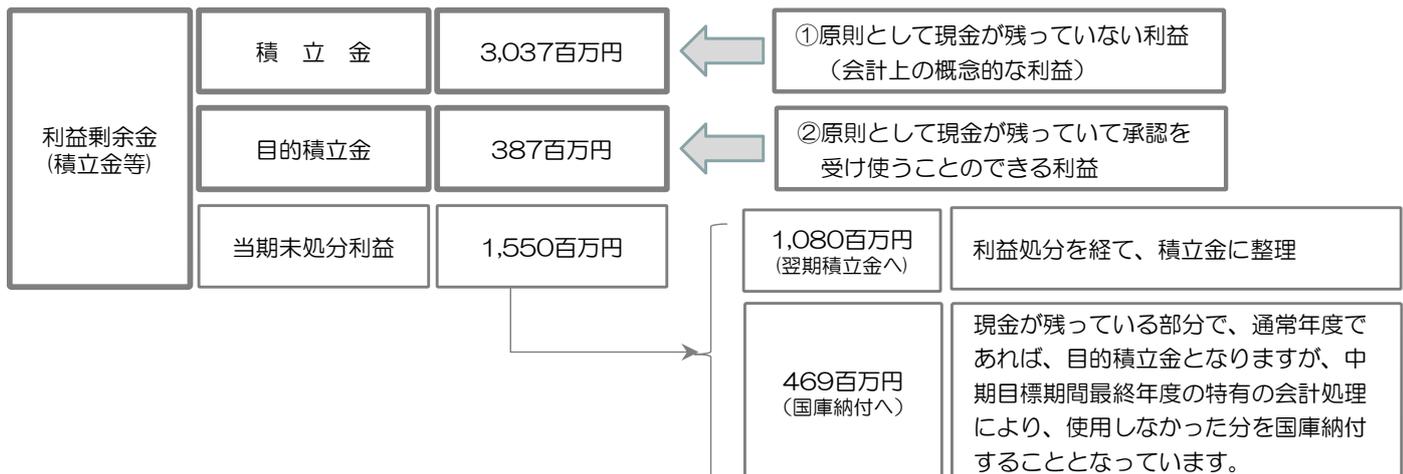
国立大学法人の利益剰余金（積立金等）は、

- ① 現金が残っていない利益（会計上の概念的な利益）⇒ 積立金
 - ② 現金が残っていて承認後に使うことのできる利益 ⇒ 目的積立金
 - ③ 当期末処分利益
- とに分けられます。

- 利益剰余金（積立金等） = 毎年の利益の累計
- ③の当期末処分利益は、事業年度ごとに発生した利益で、利益処分を経て、翌年度（期）に積立金又は目的積立金として整理されます。

国立大学法人の貸借対照表「利益剰余金（積立金等）の内訳

（数値は、平成21事業年度末の数値を記入）



財務諸表の要約（国立大学法人会計の仕組み）

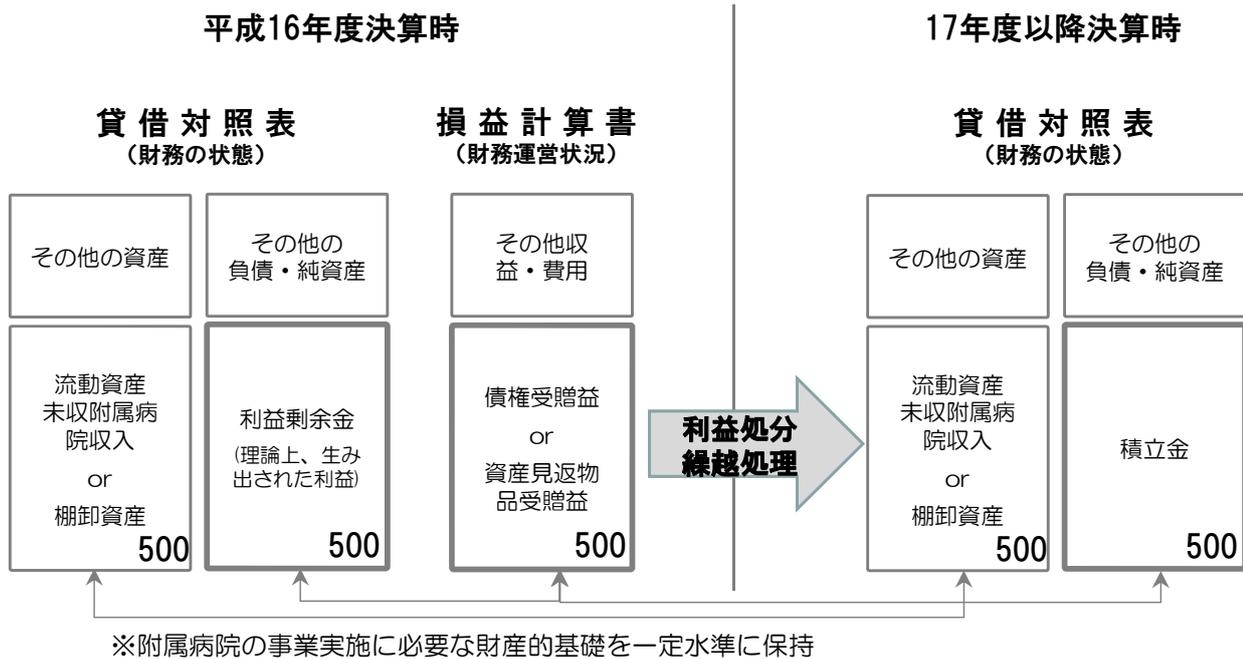
“現金”のない利益
//
積立金

国立大学法人では、現金が残っていない利益（＝積立金）が、特殊な事情により、多額に発生しています（代表的なパターンを紹介します）。

法人化の際の特殊な処理により発生（国からの出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益）

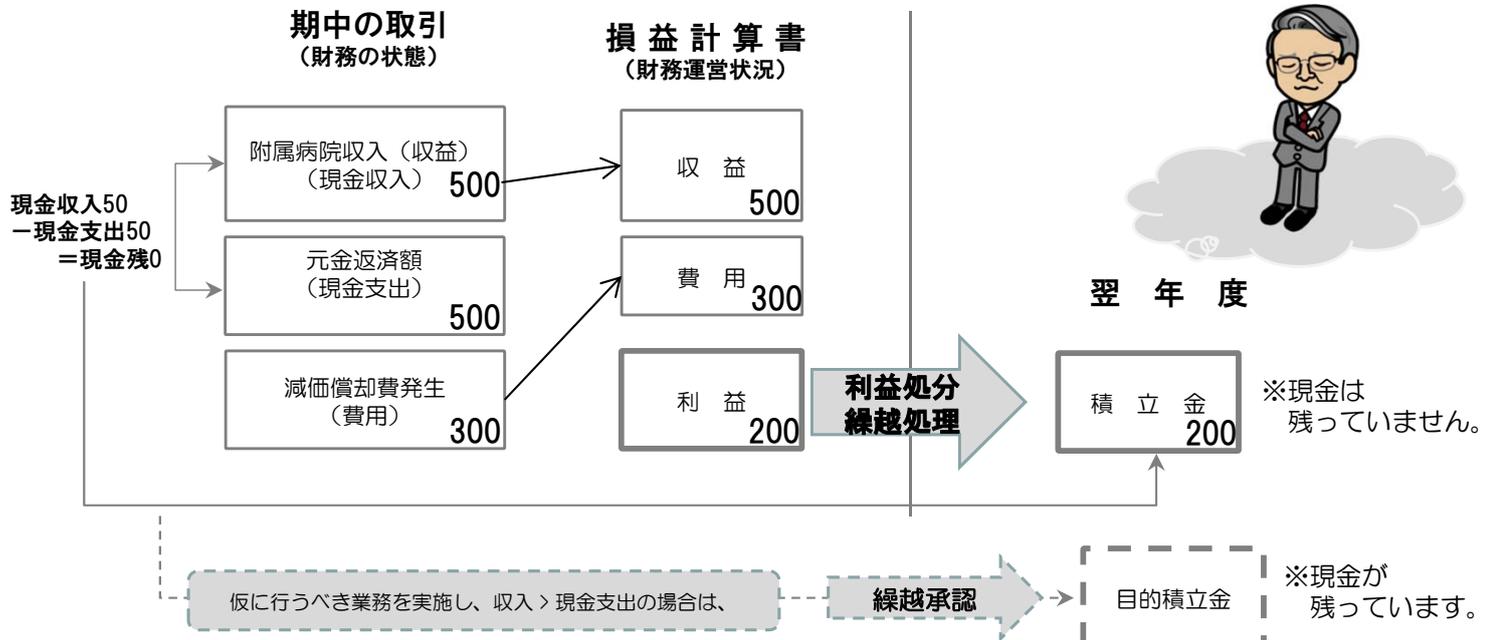
法人化の承継時に、出資として整理されずに、贈与として整理されたため、概念上の利益として計上された額に対応する事業用の資産（未収入金、棚卸資産、固定資産等）は、理論上、事業を実施していく限り、一定水準の額を保持しなければいけませんので、現金としては残りません。

例えば、国からの承継未収入金にかかる債権受贈益（国の時代に発生した診療債権のうち未回収の部分）や棚卸資産（医薬品や診療材料）に係る物品受贈益を整理すると



国立大学法人の特有の財務構造などにより発生（現金は期末時点ですでに決められたとおりに支出）

借入金の元金返済額（貸借対照表で表示）のほうが、減価償却費の額（損益計算書で表示）より大きい場合に、利益が発生します。また、附属病院では利益をあげて借入金を返済（支出）する仕組みとなっているので、現金としては残りません。



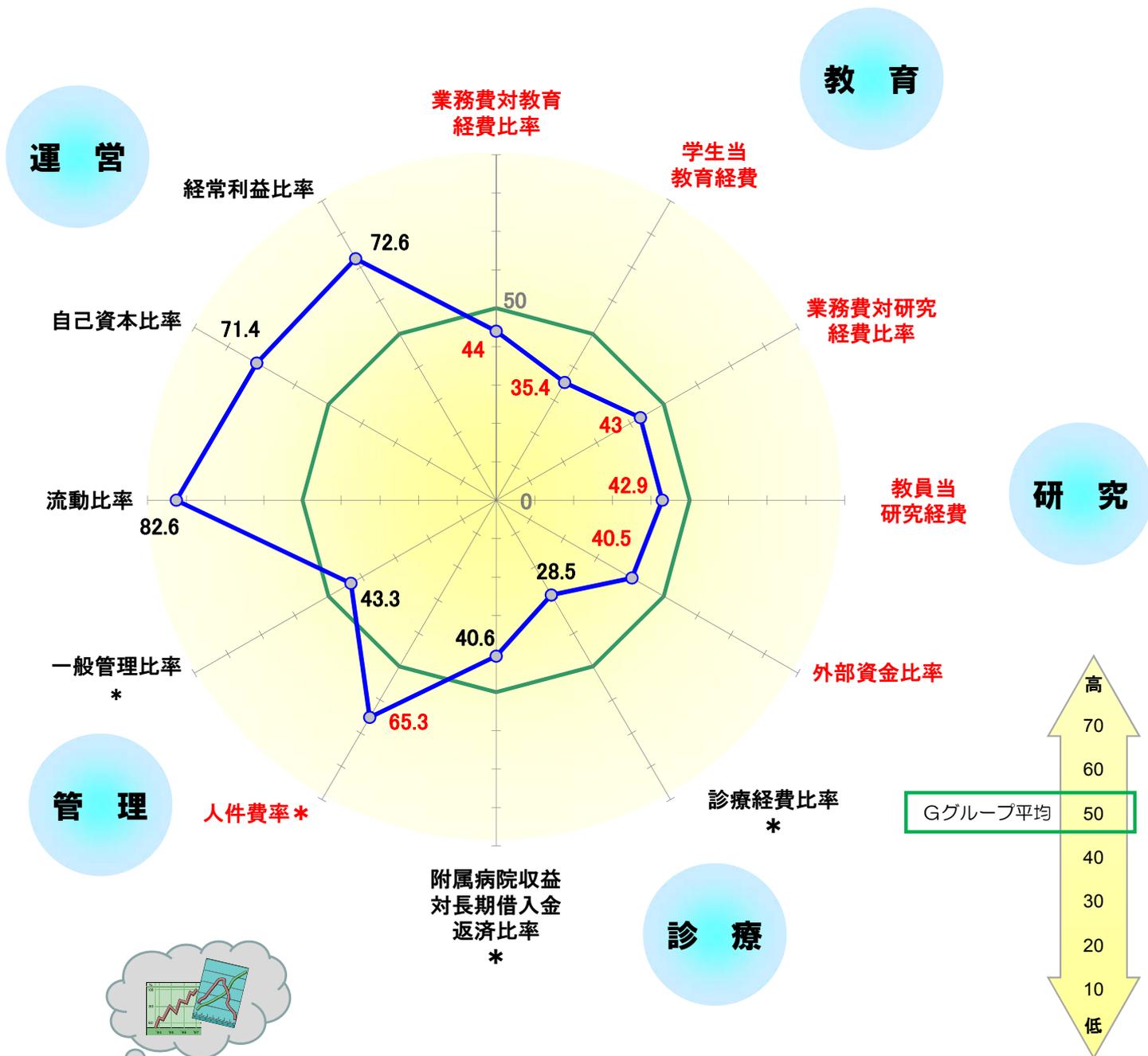
平成21年度～平成23事業年度の推移

(単位:百万円)

財務指標		H21	H22	H23
①流動比率		125.6%	174.2%	194.6%
一年以内に償還又は支払うべき債務に対し、一年以内に現金化が可能な流動資産が確保されているかを示す。短期の安全性を判断する一指標。	流動資産÷流動負債	流動資産	11,550	11,602
		流動負債	9,197	6,659
②自己資本比率		70.5%	74.5%	75.1%
総資産に対する自己資本の比率。長期の安全性を判断する一指標。	自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	56,950	59,266
		負債	23,784	20,302
		自己資本+負債	80,734	79,568
③人件費比率		56.8%	56.6%	57.0%
業務費に対する人件費の比率。	人件費÷業務費	人件費	16,243	16,134
		業務費	28,608	28,513
④一般管理比率		3.0%	2.6%	2.4%
業務費に対する一般管理費の比率。管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標。	一般管理費÷業務費	一般管理費	845	742
		業務費	28,608	28,513
⑤外部資金比率		3.2%	3.5%	3.8%
経常収益に対する外部から獲得した資金の収益額の比率。外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標。	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	980	1,130
		受託研究等収益	514	456
		受託事業等収益	120	108
		寄附金収益	346	566
		経常収益	30,372	32,682
⑥業務費対研究経費比率		5.2%	4.9%	4.9%
業務費に対する研究経費の比率。研究の比重による活動性を判断する一指標。	研究経費÷業務費	研究経費	1,478	1,401
		業務費	28,608	28,513
⑦業務費対教育経費比率		6.5%	5.0%	4.5%
業務費に対する教育経費の比率。教育の比重による活動性を判断する一指標。	教育経費÷業務費	教育経費	1,873	1,439
		業務費	28,608	28,513
⑧学生当教育経費(千円)		256千円	195千円	185千円
学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。	教育経費÷学生数	教育経費	1,873	1,439
		学生数(人)	7,313	7,363
		学部学生	6,313	6,317
		修士課程	749	770
		博士課程	251	276
⑨教員当研究経費(千円)		1,942千円	1,855千円	1,894千円
教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標。	研究経費÷教員数	研究経費	1,478	1,401
		教員数(人)	761	755
⑩経常利益比率		2.3%	9.9%	7.2%
経常収益に対する経常利益の比率。事業の収益化を判断する一指標。	経常利益÷経常収益	経常利益	707	3,234
		経常収益	30,372	32,682
⑪診療経費比率		58.0%	54.2%	54.6%
附属病院収益に対する診療経費の比率。当該附属病院の収益性を判断する一指標。	診療経費÷附属病院収益	診療経費	7,854	8,448
		附属病院収益	13,550	15,577
⑫附属病院収益対長期借入金返済比率		4.9%	4.5%	4.3%
附属病院収益に対する長期借入金返済の比率。当該附属病院の健全性を判断する一指標。	(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収益	返済額	667	706
		長期借入金返済	96	190
		財務経営センター納付金	571	516
		附属病院収益	13,550	15,577

※ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良い(効率的、良好、健全)とされ、 を付した指標は、その逆とされています。

財務指標からみた他の国立大学法人（Gグループ）との比較（平成23事業年度）



- 注) 1 「他の国立大学法人」とは、医学部を含む複数学部で構成されている中規模大学法人（Gグループ）で、以下に示す25の総合大学を対象としています。
 2 本表は、この25大学の平均を「50」として表示しています。
 3 ーは、佐賀大学を示しており、ーは、Gグループの平均値を示しています。
 4 *を付している項目は、指標値が小さいものが良いとされています。
 5 赤文字の指標は、Gグループ平均より財務上の評価が低い項目を示しています。

医学部を含む複数学部で構成されている中規模大学法人

【総合大学（医学部有り）】25大学（Gグループ）

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球



平成23年度予算編成における経営戦略の検証

I. 経営戦略（PLAN~DO）

(P) 平成23年度予算編成にあたっては、平成21年度決算における財務分析の結果（財務状況の改善を図るためには、更なる外部資金の獲得及び経費の戦略的な配分が必要である。）を踏まえ、財務状況の改善を図るための経営戦略として、教育経費及び研究経費へ重点的に投資（1.5億円を増額）する予算編成を行いました。

主な取り組みは次のとおりです。

- ① 学内教育プロジェクトへの支援強化
- ② 学生生活への支援強化
- ③ 学内研究プロジェクトへの支援強化
- ④ 評価反映特別経費の拡充
- ⑤ 学長裁量経費の新設
- ⑥ 特別経費によるプロジェクトに係る学内負担額の一部支援の見直し



(D) 増額分の執行額は約1.2億円であり、教育経費に約28百万円、研究経費に約47百万円を執行しました。このほかに、教育・研究を実行するための人件費や一般管理費に約42百万円を執行しています。

II. 検証と成果（CHECK）

【検証結果】

- 指標改善へ向けた増額投資を実施しましたが、各比率に顕著な改善はみられず、Gグループ（前頁参照）の大学との比較においても、比率はグループ平均を下回る結果となりました。
 - 限られた資源を効率的に活かすためには、教育及び研究の比率改善に繋がるような予算の配分と執行計画の見直しを図ることが必要であると考えます。
- 増額投資による比率改善の顕著な効果はあまりみられませんでした。この増額投資を活用した主な成果として次の事業があげられます。

□ 給付型奨学金事業

本学では、平成23年度から成績優秀な学生に経済支援を行うとともに学生の学習意欲を高め、愛校心溢れる優れた人材を育成することを目的として、給付型の「かささぎ奨学金」を新設し、47名の学生に総額で1,410万円を支給しました（6頁参照）。この取組は、佐賀県校長会等から高い評価を得ました。

□ デジタル表現技術者プログラム

インターネット領域プログラムの一つとして、高度情報化社会へ対応できる人材の育成を行い、県内外のコンテストで本プログラム受講者が各賞を獲得しました。主な受賞は次のとおり。

- ・ 第7回学生国際ショートムービー映画祭：「監督賞」受賞
- ・ 北信濃映画祭 第9回60秒シネマコンペティション：「田中要次特別賞」受賞
- ・ 佐賀県のデジタルコンテンツコンテスト動画部門：「Gold（最優秀賞）」受賞



（作品の一例）

□ スフィンゴ脂質産業の創出

これまで未利用であった、もしくは有効活用されていなかった焼酎かすなどの九州地方の未利用農産資源に含まれるスフィンゴ脂質の同定に成功し、保湿作用のある化粧品や機能性食品を開発するための情報とすることとして、企業と製品化へ向けた共同研究が順調に進んでいます。

本研究成果は、Yahooニュースのトップで取り上げられると同時に毎日新聞や日刊工業新聞、NHKの特集で紹介され、その革新性と実用性、社会への貢献が高い評価を受けました。また、研究成果は原著論文としてアクセプトされました。



（研究室の学生たち）

- これらのほかにも、教育・研究シース経費、学内プロジェクト経費への拡充やポストドク雇用経費の拡充、学内競争的資金としての活用なども行っており、公募展等での入選、学会発表や特許申請等へ繋がった事業もあり、今後の発展が期待されます。

Ⅲ. 比率改善のために (ACTION)

- 今後、大学改革が実行されていくなかで、大学の実績によっては、既配分額の減額がなされることから、大学の予算配分についても方針の転換が必要であると考えます。
- 例えば、佐賀大学憲章において教育先導大学を掲げている本学としては、「面倒見の良い大学」を目指すものとして教育に重点投資を図り、研究は科学研究費助成事業や外部資金の獲得等により実施することも経営戦略の一つであるといえます。

Ⅳ. 本取組の評価について

本学では、他の国立大学法人と比較した根拠データに基づく経営戦略に取り組み、財務状況の改善へ向けた予算編成を平成23年度より実施していますが、この取り組みは、国立大学法人評価委員会における「本学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果（業務運営・財務内容等の状況）」において、「注目される事項」として評価されています。

なお、平成24年度予算編成における財務分析を活用した取り組みは、次頁のとおりです。

【参考】

◇国立大学法人佐賀大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果＜抜粋＞

2. 項目別評価

1. 業務運営・財務内容等の状況

(2)財務内容の改善に関する目標

平成23年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

(中略)

○財務指標を活用し、その結果を大学運営に活用するため、第1期中期目標期間からの経年比較や平成22年度における財務状況と他大学の平均との比較等をまとめた「財務レポート2011」を作成し、その結果を活用し、「平成24年度予算編成の基本方針」及び「平成24年度予算編成における経営戦略について」を策定している。

佐賀大学ブランド商品の紹介 2

清酒：悠々知酔（ゆうゆうちすい）



このお酒は、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターで収穫した減農薬で生成した清酒酵母を使用し、佐賀大学ブランドの清酒とし米と農学部の研究室で製造したもので、清酒名は、悠々と酒を飲みながら知の探求に酔い、桃源郷のような雲の上でゆっくりのんびり飲む姿をイメージしています。

本学の広報活動の一環としてだけでなく、地域貢献事業の一環として地場の酒造メーカーと連携して造ることを目的に製造を依頼しました。

佐賀大学生活協同組合及び佐賀市内の酒販店においても、販売しておりますので、ふくよかですっきりとした切れ味をぜひご賞味ください。



平成24年度予算編成における経営戦略

平成22年度決算における財務諸表等データに基づき、財務指標の推移及び他の国立大学法人との比較等の分析を行った結果、教育・研究活動への投資が低い傾向でした。

同比率の改善をはかるべく、平成24年度予算編成においては、人件費の年間シミュレーションや予算の増減要因を調査することにより予算額と執行見込額との差額を算出し、重点的施策と財務状況の改善へ向けた経営戦略的予算編成を実施しました。

主な取り組みは次のとおりです。

I. 重点的施策

（24' 2,650万円）【新規】

①国際研究交流支援経費の新設

国際戦略構想に基づき、国外のネットワーク型共同研究の推進を図るため、研究者間の国際的な研究交流を促進するための支援経費及び佐賀県内で本学が主催する国際シンポジウム開催を支援するために必要な経費として、1,000万円を新規計上。

- ・研究者の招聘及び派遣経費 500万円【新規】
- ・国際シンポジウム開催支援経費 500万円【新規】

②留学生交流支援経費の新設

国際戦略構想に基づき、質の高い留学生獲得を図るため、現行の国際人材育成プログラムと同様に大学院に在籍する留学生を支援する制度を拡大するために必要な経費として、850万円を新規計上する。

- ・奨学金 420万円【新規】
- ・検定料、入学料、授業料相当額の免除経費 430万円【新規】

③海外派遣支援経費の新設

国際戦略構想に基づき、学生の双方向交流の推進を図るため、留学生の受入れ環境の充実と併せて日本人学生の海外派遣を支援するために必要な経費として、800万円を新規計上する。

- ・アジア圏の大学への派遣旅費 400万円【新規】
- ・欧州、豪州の大学への派遣旅費 400万円【新規】

II. 財務状況の改善

（23' 3億円 → 24' 3億225万円）

①教育活動に必要な財源投資

(1)学内教育プロジェクトへの支援強化

国の施策による研究拠点形成費等補助金が23年度に廃止となることから、本学の教育改革を継続的に推進していくための経費として、700万円を新規計上する。

また、教育シーズ経費を教育プロジェクト支援経費に組替え、▲780万円を計上する。

大学コンソーシアム事業については、各大学の連携強化に必要な経費として、100万円を増額計上する。

- ・教育プロジェクト経費（教育シーズからの組替え） 700万円【▲780万円】
- ・大学コンソーシアム事業（補助金終了後の継続事業） 780万円【100万円】
- ・デジタル表現技術者プログラム（ 〃 ） 840万円【同額】
- ・高度な農業技術経営管理者の育成プログラム（ 〃 ） 700万円【新規】

(2)学生生活への支援（給付型奨学金事業等）

大学経費戦略として、特に成績が優秀な学生を確保するために、大学独自の給付型奨学金を支給すること、また、学業に対する意欲が低下した学生やメンタル面に問題を抱える学生の支援等のための経費として、2,000万円を引き続き計上する。

2,000万円【同額】

(3) 「学生中心の大学」を目指してを実施するための経費の新設

本学が学生中心の大学づくりを推進し、「面倒見の良い」大学を実現するために、新たな戦術を実施する経費として、2,005万円を新規計上する。

- ・「大学生の就業力育成支援事業」の継続 1,800万円【新規】
- ・就職支援の充実 205万円【新規】

②研究活動に必要な財源投資

(1) 学内研究プロジェクトへの支援強化

本学の業務額研究経費比率が、Gグループの平均を下回っていることを踏まえ、概算要求につながる研究プロジェクトへの支援の拡大により、研究の活性化を図る経費として、1,200万円を増額計上する。

- ・概算要求に繋がるような学部横断的な研究プロジェクト経費の拡充 4,400万円【600万円】
- ・研究シーズ経費 1,800万円【同額】
- ・研究プロジェクトの推進に必要なポスドク雇用経費の拡充 2,400万円【同額】
- ・研究プロジェクト推進に必要な特別研究員雇用経費の新設 600万円【新規】

③その他必要な財源投資

(1) 評価反映特別経費

教育・研究活動等の評価を踏まえた競争的な予算として、より戦略的かつ効果的な配分に資するために引き続き計上する。ただし、重点的施策に必要な財源を確保するために、▲3,000万円を計上する。

7,000万円【▲3,000万円】

(2) 学長裁量経費

学長が大学の運営上の諸課題に対して、学長の専決で迅速かつ機動的に対処するための経費として、3,000万円を引き続き計上する。

3,000万円【同額】

(3) 特別経費によるプロジェクトに係る学内負担額の一部支援

運営費交付金の特別経費が措置されている教育・研究プロジェクトの実施に伴う当該部局の負担を軽減し、大学の支援を強化するための経費として、4,000万円を引き続き計上する。

4,000万円【同額】

分析



教育



地域国際貢献



研究



重点投資
指標改善



<http://www.saga-u.ac.jp/>

国立大学法人 **佐賀大学**

【お問い合わせ先】 財務部財務課
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL：0952-28-8134（財務課ダイヤルイン）
大学HPアドレス <http://www.saga-u.ac.jp>